



文部科学省委託事業

子どもみんな プロジェクト

事業成果報告書

内 容

1 あいさつ

プロジェクトの意義と今後の展望	1
「子どもみんなプロジェクト」代表挨拶	2

2 各研究拠点大学 学長コメント

3

3 子どもみんなプロジェクトの目的、特長

子どもみんなプロジェクト その挑戦の必要性	6
-----------------------------	---

4 取り組み、実践報告

学校風土の測定とその改善～いじめ、不登校、暴力行為の予防を目指した取り組み～	9
「勇者の旅」プログラムの現場への普及と今後の課題	
～子どもの不安の問題を予防し、こころの健康をつくるための取り組み～	15
子どもたちの心の健康を定点観測し、早期支援に繋げる仕組みの開発	20
コホート研究の知見を子どもへの支援に活用する中京大学・大府市教育委員会の実践	24
「子どもみんなプロジェクト」の西宮市における取り組み	28
兵庫教育大学の取り組み	31
鳥取での講演会、イベント等の取り組みについて	32
福井での講演会、イベント等の取り組みについて	33
学校における調査と不登校予防に向けた取り組みの開始	34
教師基本研修シリーズの公開、運用について	35

5 まとめ

子どもみんなプロジェクトで何が変わったのか	36
今後について	39
第一期子どもみんなプロジェクトを終了するにあたって	41

6 付録

News Letter	42
子どもみんなプロジェクト 規約類	44
これまでのイベント	46

1 あいさつ

プロジェクトの意義と今後の展望

玉井 日出夫

武庫川女子大学・浜松医科大学・千葉大学子どものこころの発達教育研究センター 客員教授

平成27年度から文部科学省の委託事業として「子どもみんなプロジェクト」が始まり、今年度で5か年計画の最終年度を迎えた。

これは、いじめや不登校などの問題と子どもの心の発達との関係について、研究情報や課題意識を共有し、学校教育における脳科学・医学・心理学等の科学的知見の活用や各発達段階における研究を促進するため、大学コンソーシアムに調査研究を委託して始まったものである。現在、10の大学がコンソーシアムを形成し、これに16の教育委員会が協力する体制が整えられ、子どもの心の発達に関する研究とそれを教育現場に活かす実践活動が進められ、成果を挙げている。

本報告は、この5か年の活動をまとめたものであるが、それ以前の約10年にわたる関係者の熱意と努力の積み重ねが背景にある。

このプロジェクトの原点は、平成17年に文部科学省に設けられた「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」にある。すなわち、いじめや不登校などの深刻な問題の根底に、子どもの心の発達問題があるところから、それをより科学的に明らかにできないか、そして対症療法にとどまらないより根本的な対応策を見いだせないかといった問題意識から設けられた有識者会議である。また、平成18年度には、大阪大学と浜松医科大学に「子どものこころの発達研究センター」が設置され、今日の5大学による連合大学院に発展している。さらに、科学技術振興機構の「脳科学と教育」研究の一環として、平成16年度から武庫川女子大学等で子どもの発達に関するコホート研究が始まった。

このような関係者の取り組みをより総合的なものとし、研究成果を教育現場に活かすための具体的な方策を検討するため、平成24年、文部科学省は「情動の科学的解明と教育への応用に関する調査研究協力者会議」を再び設けた。同会議は、平成26年に、研究者や教育者で関係情報や課題意識を共有し、協同するシステム・組織（プラットフォーム）をつくりあげることなどの提言を行った。この提言を具体化するため平成27年度からプロジェクトが始まったのである。

今日、いじめや不登校などの問題は深刻さを増している。この問題に悩み苦しむ子どもや保護者、そして教員など関係者に対し、少しでも解決策や支援策を示すことができるよう、研究者と教育関係者が協同する体制を築かなければならない。すなわち、研究者は、研究のための研究に陥ることなく、一方、教育関係者は、経験主義の弊に陥ることなく、両者が、協力し共同しなければならないのである。

このプロジェクトによって、その基盤の礎を築くことができたと考えている。まだ課題は多いが、今後、研究・教育実践活動の充実と併せてプロジェクトの意義を理解する大学や教育委員会・学校を増やし、深刻な問題の解決や支援に一層の努力をしていきたいと考えている。関係者の理解と協力をお願いしたい。

「子どもみんなプロジェクト」代表挨拶

片山 泰一

大阪大学大学院 連合小児発達学研究科 教授

昨今、いじめ、暴力、不登校など、学校現場を取り巻く子どもの問題は、年々深刻化・複雑化している。このような子どもの諸問題に対処するため、子どものこころの発達や情動について、科学的に解明する必要性が高まってきた。

すなわち、教育の現場では、これまでの経験則に基づく対応だけでは、立ち行かない状況になり、ここに新しい考え方、例えば科学的根拠を用いる等の対応が求められている。

このような状況を変えるべく、文部科学省では、10年以上にわたって、「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議」による審議を重ね、その「審議のまとめ」では、子どもたちを継続的に見守る追跡調査の必要性、情動に関する研究成果の集約、研究者間、研究者と教育関係者間の連携体制構築、すなわちプラットフォーム構築の必要性が提言された。

これらを具現化するために、文部科学省から、我々10大学が委託を受け、16の連携教育委員会と共に「子どもみんなプロジェクト」が発足した。この10大学は、単に、脳科学や、精神医学、心理学等の分野の専門性が高いだけでなく、「子どものこころの発達」に関する研究・教育・社会貢献を文理融合して行ってきた実績を持つ大学である。

この5年間、本プロジェクトでは、大学研究者と各連携教育委員会・教育現場の教師達とがそれぞれの事情を超えて、直接、密に連携し意見を戦わせ、例えば、教育現場から学校の課題、課題を解決するためのデータ、様々な困り感、問題意識等を研究者に投げ、研究者からは、これらを受け、必要な調査、効果検証の方法、子どもの教育プログラム、教師研修プログラム等の形で、「学校現場において使える成果」を目指して取り組んできた。本報告書は、これら5年間の成果の一端をまとめたものであり、研究者と教育現場が連携することによって、全ての子ども達や教師、保護者にその成果が戻り、皆で支えていく仕組み作りが、小さいながらもできつつあることを示すことができたと自負している。関係各位の多大なご尽力に感謝すると共に、引き続きご支援、ご協力賜り、本取り組みが、次のステップに引継がれ、10大学16教育委員会に留まらず、全国に拡大していくことを願ってやまない。

2 各研究拠点大学 学長コメント

西尾 章治郎 大阪大学 総長

昨年の通常国会で成立した国立大学法人法の改正により、一法人複数大学制が今後加速する中、本学連合小児発達学研究科は、5大学が連携して研究科を運営するという先駆的役割を担ってきました。この「子どもみんなプロジェクト」は、「子どもの発達を支える」という重要な課題に対して、連合5大学を中心に10大学、16連携教育委員会が緊密な協力のもと、現場に新たな息吹をもたらそうと取り組んできたものです。その結果、専門領域の壁を取り払い連携して研究を展開するオープンサイエンス、そして得られた知見について教育分野と研究分野が互いの垣根を超えて共創し、社会実装を目指すオープンイノベーションが大きく前進しました。教育現場の諸課題を現場の経験のみならず、科学の視点を入れて解決する糸口が示され、プロジェクト基幹校として一定の責務を果たすことができたと考えております。今後、この5年の成果がさらに発展し、全ての子ども達の健やかな成長に資するものになるよう願っております。



山崎 光悦 金沢大学 学長

金沢大学では、子どものこころの発達研究センターにおいて、子どものこころの問題の解明と発達障がいの治療と、発達障がいの悩みをもつ子ども及びご家族を支援するため、基礎研究から臨床治療・支援までの幅広い範囲での活動を展開しております。

本プロジェクトでは、その専門性を活かすとともに学校教育学類、医学類など学内での連携や石川県・金沢市の両教育委員会との協働により取組を推進してきました。学校教育現場の先生方の協力を得て、学校風土調査及び子どものやりとり能力を伸ばす実践の試みや研修会を開催し、教育への科学的な視点の活用について検討を進めてきたほか、教育機関におけるソーシャルスキルトレーニングに関する共同研究も実施しております。

金沢大学は、当センターでの研究活動を一層推進するとともに、教員養成機関としても、得られた研究成果を教育現場に還元できるよう、これまで以上に努力してまいります。



今野 弘之 浜松医科大学 学長

文部科学省委託事業「子どもみんなプロジェクト」の最大のねらいは、生徒指導に科学的根拠を取り入れることにあります。子どもの発達に関わる専門家が研究領域の垣根を越えて連携するために10大学によるコンソーシアムが結成され、浜松医科大学もその一翼を担ってまいりました。

本学独自の事業として、静岡県、浜松市、磐田市教育委員会と連携し、調査研究と社会実装を進めて参りました。本事業の特徴は、国際的な指針に則ったいじめ調査、そして、子どもたちが学校の中で感じる「雰囲気」を定量化する学校風土調査にあります。これらの調査により、すべての子どもに質の高い学校環境を提供することが可能となり、生徒指導上の問題を未然に防ぐ予防教育の枠組みを提唱することに繋がります。本事業は、成果報告にとどまらず現場が抱える課題の解決に資するべく、教員研修や研究報告会、e-learningによる基本研修を通して教育現場に還元されています。

我々と同様にデータ解析を活用した予防教育と社会実装は、コンソーシアムを通して全国各地に展開しつつあります。今後も本プロジェクトを通じて得られた連携体制を継続し、医療連携のモデルとなるプロジェクトを通じた社会貢献を目指す所存です。



徳久 剛史 千葉大学 学長

千葉大学は、子どもみんなプロジェクトにおいて学校現場でのいじめ問題などの対策に向けた情動教育に関して、研究拠点大学と連携して学問領域横断的に研究を進めるとともに、その研究成果に基づく情動教育の実践者養成を目指しています。そのため平成30年度に子どものこころの発達教育研究センター内に教育学部、医学部や文学部等と連携した「心理学・精神科学の文理横断橋渡し研究拠点」を構築し、科学的根拠に基づいた情動教育に関する研究を独自に推進して来ました。そして現在では、子どもみんなプロジェクトとこの拠点での研究成果を全国の小中学校等へ展開するための教育モデルの作成を行っています。さらに令和2年度には本センターに「対人援助教育学部門」を新設し、「子どものこころの健康づくり」を教科指導と個人指導の両面で行える教諭や養護教諭とともに「子どものうつ・不安・発達障がい」の早期発見・介入ができる学校医やカウンセラー等の養成を計画しています。



安村 仁志 中京大学 学長

「子どもみんなプロジェクト」は、教育現場で大きな問題になっている〈いじめ〉〈不登校〉について子どもの心の発達問題と結びつけ、科学的にアプローチし、有効な対応策を見出していくことを目指すもので、関連するさまざまな研究分野の専門家が連携して進められてまいりました。

私ども中京大学もその一端を担うべく現代社会学部、心理学部の教員（辻井正次、明翫光宜）がそれぞれの実践経験・研究活動に基づいて参画いたしました。本学の研究の特徴の一つは、まず辻井教授が10年にわたってコホート研究を行ってきたことに基づいている点にあります。さらにそこから得られた知見が愛知県大府市の小中学校の教員研修に還元されてきたことは実践として意味深いことと思っております。また、今回のプロジェクトにおいて重要な位置を占める心理学の明翫准教授も同市の保育園児から中学生までの子どもを対象に、個々の発達特性や健康状態、生活習慣、環境について横断的・縦断的に実態把握がなされるにあたり加わってまいりました。

すべての子どもがのびやかに、安心・安全な環境のもとに、学び・成長していくことがこの先のわが国にとって必須のことであり、それには行政と大学をはじめとする研究機関の連携・協働が重要であることは言うまでもありませんが、それは常に具体的で、確実に進められなければならない、さまざまな成果が生まれた今回のプロジェクトは大きな意義をもつものです。活用されていくことを願います。プロジェクトに加わられた大学の皆さま、プロジェクトを導いてくださいました方々に感謝申し上げます。

今後、なお本学としまでも地域との連携を大事にし、研究の推進とその成果の社会的還元に努めてまいりたいと存じます。



上田 孝典 福井大学 学長

近年のわが国では、少子高齢化のなか、いじめ、不登校、マルトリートメントなど「子どものこころの発達」を取り巻く諸問題への対応が急務です。こうした社会情勢を背景に、教育委員会と大学の連携による「子どもみんなプロジェクト」が立ち上がったことは実に意義深いものであり、福井県のご協力のもと進めてきた本学の取り組みが、いささかなりとも本事業に貢献できたことは喜びです。福井大学はこれからも高度専門職業人の育成、世界的研究拠点の形成、地域社会作りへの貢献を中心とするグローバル化社会における本学の使命を達成すべく、教職大学院、分子イメージングと子どものこころの発達研究など各学部・センターの代表的などがった部分を集積した連携を推進し、本事業の枠組みの中で、子どもの健やかな発達に資する知見の集約と成果の還元に取り組んでまいります。関係者の皆様におかれましては、今後ともご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。



佐藤 敬 弘前大学 学長

まずもって、「子どもみんなプロジェクト」に参画できましたことに、文部科学省をはじめ、代表の大阪大学片山泰一教授、そして関係の皆様にご心よりお礼を申し上げます。

この報告書にあるとおり、弘前大学の取組は主に「心のサポートアンケート」を通して、子どもたちの心の問題を早期に把握し、対応することを試みたもので、市内の児童生徒の抑うつ度が徐々に低下していることが明らかになりました。弘前市におけるさまざまな施策の成果と想われますが、弘前大学の取組が多少なりとも関与しているとするならば幸いに思います。このプロジェクトを通して、実施体制も整い、今後の課題も明確になりました。今回の経験を活かして、今後も継続していくことができれば、弘前大学としても、また地域にとっても重要な成果を挙げることができると期待しております。

最後になりましたが、本プロジェクトの実施にご協力いただいた弘前市、弘前市教育委員会、青森県教育委員会、そして公立小中学校の皆様にご感謝申し上げます。



中島 廣光 鳥取大学 学長

鳥取大学は、地域学部、医学部、工学部、農学部の4学部からなる中規模地方国立大学法人で、創立時から現在まで基本理念「知と実践の融合」のもとで地域の課題を地域の人々とともに考え解決することを実践してまいりました。したがって、本プロジェクトの「研究者と教育現場との連携」というスタンスは本学ならびに本学の子どもの発達・学習研究センターのスタンスに極めて近いものでした。

本プロジェクトにおいては、本学主催の地域イベント「子どもみんなプロジェクト in 鳥取」を4回開催し、本学や他大学の研究者の持つ「知」を教育現場に還元しました。また、鳥取県教育委員会と連携し、研究成果を活かしたいくつかの教育プログラムを教育現場で実践しました。これらにより研究と教育現場をつなげることができたと思います。

本プロジェクトは節目を迎えることとなりますが、このような重要な取り組みがこれからも続くことを切に願っております。



瀬口 和義 武庫川女子大学 学長

子どもみんなプロジェクトが発足以来、5年の期間を終えて、2020年に終了します。2016年1月に文部科学省講堂で開催された、キックオフ・シンポジウムからあつという間でした。その間、武庫川女子大学では、子ども発達科学研究センターを中心に、西宮市教育委員会との密接な連携のもと、児童生徒のこころの状態をリアルタイムで捉える、ICTを活用した、「こころん・サーモ」というテストの開発に携わってきました。このシステムが、喫緊の課題である、学校での子どもの問題を科学的視点から解決する一助になればと願っています。

他大学や他の教育委員会との協働による取り組み成果と組み合わせることによって、マクロとミクロの視点から学校支援が可能になるものと確信しています。本プロジェクトに関わられた10大学・16教育委員会の皆様には心からの賛辞を贈りたいと思います。

武庫川女子大学と西宮市教育委員会は、本プロジェクトで作られた信頼関係のうえに、さらなる連携の仕組みを構築し、子どもたちの明るい未来に貢献していく所存です。各大学、各教育委員会におかれましては、このプロジェクトの成果をシーズとして、教育現場と大学での研究活動をつなぐプラットフォームを構築していただきますようお願いして、感謝のご挨拶といたします。



3 子どもみんなプロジェクトの目的、特長

子どもみんなプロジェクト その挑戦の必要性

子どもみんなプロジェクト 事務局

Part I なぜ『子どもみんなプロジェクト』なのか

1 いじめ・不登校・暴力行為が減らない

文部科学省が毎年行っている「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」¹⁾によると、この10年間、いじめ、不登校、暴力行為など、子どもの行動にかかわる問題は減ることがない。

具体的には、小中学校の不登校は平成30年度の調査で16万5千人であり、率にして1.7%（ただし中学校のみにするると12万人、率にして3.6%）であるが、多少の増減はあるものの、減る傾向にはない。同様に暴力行為も深刻で、小中高等学校あわせて7万3千件で、平成17年に4万件を突破して以降、減る傾向にない。小学生に至っては、10年前の平成20年が6,484件だったのに対し、平成30年度が36,536件だから5.6倍に増えている。しかも少子化の影響で、この10年で小学校の在籍人数は712万人から645万人に減っているから、数字以上に深刻だと考えて良いだろう。

いじめの認知件数も増えている。文部科学省も認めているように、ここで調査しているのは、あくまでも認知件数であり、その影にどれだけのいじめがあるかは全くわからない。だが、小中高等学校、特別支援学校を合わせて、全国で54万4千件のいじめが認知されていることはインパクトがあるように思える。

しかし、これらの調査結果が述べていることは、非常に限定的である。

つまりこうした調査は、あくまでも行政が必要としている数の推移であり、それ以上でもそれ以下でもない。たとえばいじめの認知件数が増えている件について、文部科学省は、「積極的に対応しようという意識変化が進んだ」としているが、そのことは、いじめの認知件数は、いじめそのものの数ではないこと、むしろ教師の意識が反映しているとの捉えを意味していると言えるだろう。実際、いじめの認知件数を詳細に検討すると、都道府県でその認知率に大きな差がある。同様に、暴力行為についても、あくまでも教師の報告によるものであり、暴力行為の定義が明確でないという難点がある。さらに言うならば、これらの問題について、どのような児童生徒が関与しているのか、どのような背景がそれらを増やしたり減らしたりしているのか、そうした情報はほとんど得られていない。また、いじめの解消率、不登校の要因などについても、科学的とは言い難い状況にある。

2 忙しい先生たち

教育現場の状況を十分に反映した報告は少ない。しかし、教師の仕事の厳しさに関する調査であれば、いくつか存在する。

教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクトによる「教員の仕事と意識に関する調査」（2016）²⁾では、教師の平日の仕事量は、11時間半から12時間に及び、特に授業以外の子どもへの指導、事務業務が長い様子である。

また文部科学省（2011）³⁾によると、教師のうつ病が多いこと、精神疾患を理由にした休職の問題などが報告されているが、それらの背景に、いじめ、不登校、暴力行為などの生徒指導上の問題への対応がどれだけあるのか、わからない。ただし、学級崩壊、モンスターペアレントなどの言葉が未だに聞かれるところをみると、何も影響がないとは言い難いだろう。

もちろん、教師のうつ病の原因の全てが、子どもたちの問題の深刻化にあるわけではない。むしろ子どもは悪くない。子どもが様々な問題を起こさなければならない状況を作っている方が問題なのであり、とすると、これらの背景に、どれだけの家庭要因（貧困、親や家族の問題）、学校要因があるのかを考える必要がある。

3 対策の効果がわからない

いじめ、不登校、子どもの暴力行為などは、深刻な問題である。多くの子どもが傷つくだけではない。周りにいる子どもも影響を受けるし、両親も、そして支援者である教師も傷つくことがある。

そこで、現在、文部科学省や各教育委員会が様々な対策を行っている。たとえば、国立教育政策研究所の生徒指導・進路指導研究センターは、平成24年より生徒指導リーフ⁴⁾というシリーズを提供している。この生徒指導リーフは、生徒指導に関連して、多くの教師が理解しているようで実は十分に説明されてこなかった事柄をわかりやすく解説や提案を行うもので、既に平成29年3月時点で21号を数えており、そのテーマの半数がいじめである。

もっとも、こうした取組が成功しているかどうかは明らかではない。というのは、これまで述べてきたように、文部

科学省の調査は単に数の増減を示すものでしかなく、背景情報との関係が明らかでないのである。つまり、子どもの貧困など、子どもの背景が悪化していたとしても、様々な取組が成果を上げているからこそ、問題が過剰に増えずに済んでいる可能性がある。すなわち、我が国の大きな課題は、子どもの問題に対する適切な対処法がなされていないことではない。むしろ、それが何かわからない状況にあることである。

問題の整理

このように教育現場の状況は、多くの教師、教育委員会をはじめとする行政の努力にもかかわらず、厳しさを変えていないように見える。この問題の所在を、以下のように整理できるだろう。

- ・ いじめ、不登校、暴力行為について、その背景や子どもの情動発達との関連等に関する事実が明らかになっていない。
- ・ そのため、現在の対策が効果を上げているのかどうか、確認する方法がない。

これらの要因の一つには、教育現場における科学的研究の不在が挙げられるだろう。さらに指摘すべきは、こうした我が国の子どもの問題に対して、脳科学、精神医学、発達心理学をはじめとする科学的研究の知見が十分に活かされていないことである。

こうしたことについて、文部科学省は、平成16年から「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」等を設置して議論を重ねてきた。そして、それが本プロジェクトに結実したのである。

Part II 『子どもみんなプロジェクト』とは何か

1 文部科学省の動き

平成16年、文部科学省は、その前年の「脳科学と教育」の検討成果を受けて、当時、話題になっていた子どもの突発的な攻撃性（いわゆる『キレる』言動）や反社会的行動への対応について最先端の脳科学等の知見を集めて検討することを目的に「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」⁵⁾を設置した。この会議の報告書では、子どもの情動に関する研究の結果として、愛着が重要であることを記す一方、成人脳にも高い可塑性を示す領域があることから生涯学習が重要であること、今後の課題として、子どもの情動に関する研究の推進や、研究と教育との連携が必要であることが明記されている。さらに平成24年には、「情動の科学的解明と教育等へ応用に関する調査研究協力者会議」⁶⁾が行われ、それぞれにおいて子どもたちを継続的に見守ることの重要性、様々な領域で行われている情動に関する研究成果に関わる情報を集約することの必要性が主張され、さらには領域の異なる研究者間、研究者と教育関係者間等における情報交換等を円滑に行うことができる連携体制（プラットフォーム）構築の必要性が唱えられている。

これらの動きの結果、文部科学省は、平成27年度から「いじめ対策・不登校支援推進事業」の中に、「脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方に関する調査研究」を位置づけた。この委託事業は、まさに前掲の「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議」の報告を受けたもので、最終的には、研究者と教育関係者、すなわち教育現場を結ぶプラットフォームの構築を目的としたものである。

大阪大学大学院連合小児発達学研究所を中心とした9大学（当時）の大学コンソーシアムは、その委託先となり、「子どもみんなプロジェクト」は、その委託事業を意味している。

2 大学コンソーシアム

文部科学省から委託を受けた10大学（最初は9大学）の構成は以下の通りである。

まず、大阪大学が本事業を進める上で基幹大学となっている。これは、大阪大学の第3期中期目標・中期計画⁷⁾における社会連携や社会貢献に関する目標として、「関係機関との密接な協力のもと、医学・心理学等の既存の学問領域を超えた『子どものこころと脳の発達学』に関わる新たな研究領域を開拓し、教育現場における諸課題の克服に資するよう、研究成果の社会への還元や関係する普及啓発活動を進める。」とあることに示されているように、事業の継続性を担保されていると同時に、連合大学院を基盤とした教育還元が可能であることによる。

次に参加大学として、大阪大学大学院連合小児発達学研究所及び子どものこころの研究センターを基盤とした金沢大学、浜松医科大学、千葉大学、福井大学、および子どものこころの研究センターを設置している鳥取大学、弘前大学を中核として、10年間のコホート研究を続けている子ども発達科学研究センターを有している武庫川女子大学、さらには全国の現職教員の修士課程及び教職大学院での教育活動を展開し、教育現場への還元を考える上で必須の機能を有している兵庫教育大学を加え、平成29年度からは、大府市教育委員会との長期間にわたる連携の実績がある中京大学が加わった。

これら10大学は、それぞれが各地域の教育委員会との連携の実績、もしくは子どもの情動発達に関する研究成果

があり、既に様々な形で大学間連携が進んでいる。よって、この待ったなしの状況下において、迅速な成果を上げるには好都合であった。

3 子どもみんなプロジェクトの目的

本プロジェクトが期待されていることは、以下の通りである。

- A 教育現場から研究者へ：子どもの情動発達の状況について、科学的な視点から明らかにする。（教育現場の状況を研究者が明らかにする）
- B 研究者から教育現場へ：これまでの子どもの発達に関する研究成果やAの取組からわかったことを教育現場に還元する。（研究者の持つリソースを教育現場に還元する）
- C AとBを継続できる組織（プラットフォーム）の在り方を明らかにする。

これは、我が国の教育に科学的視点を取り入れることを意味する。しかし、それはこれまでの教育を決して否定するものではなく、むしろこれまでうまくいっていたことの原因を明らかにし、それらの継続を助けるものになるはずである。また、これは発達障がいなど特別な子どものみを対象にしたものではない。なぜなら、いじめ、不登校、暴力行為等の問題は、誰にでも起こり得ることであり、だからこそ、問題を予防する視点が必要であるからだ。

つまり、私たちがやろうとしていることは、全ての子どもの問題である。

そして全ての子どもの問題であるならば、特別支援教育や生徒指導に関わる一握りの特別な教師だけでなく、全ての教師の参画、そして、保護者をはじめとする全ての大人の関与が必要になる。なぜならば、子どもの教育は我が国の将来を作る営みであり、全ての人当事者であるべきだからだ。

そうしたことから、私たちは本プロジェクトに、『子どもみんなプロジェクト』と名付けたのである。

【引用文献】

- 1) 文部科学省（2019）：平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果についてhttp://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/1422020.htm
- 2) 教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト（2016）、教員の仕事と意識に関する調査、http://hato-project.jp/ae/report/mt_files/p4_teacher_image_2_160512.pdf（最終検索日：2017年3月24日）
- 3) 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課（2011）、教員のストレスの現状、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/088/shiryu/_icsFiles/afidfile/2012/02/24/1316629_001.pdf（最終検索日：2017年3月24日）
- 4) 国立教育政策研究所（2012～）、生徒指導リーフ、<http://www.nier.go.jp/shido/leaf/>（最終検索日：2017年3月24日）
- 5) 文部科学省、情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会（2005）、情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会報告書、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/027/siryu/06021607/074.htm（最終検索日：2017年3月24日）
- 6) 文部科学省、情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議（2014）、情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議審議のまとめ、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/091-2/houkoku/1351074.htm（最終検索日：2017年3月24日）
- 7) 国立大学法人大阪大学（2016）、第3期中期計画、<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/files/3tyukikeikakurev2.pdf>（最終検索日：2017年3月24日）

4 取り組み、実践報告

学校風土の測定とその改善

～いじめ、不登校、暴力行為の予防を目指した取り組み～

和久田 学（大阪大学大学院 連合小児発達学研究所 特任講師）

西村 倫子（浜松医科大学 子どものこころの発達研究センター 特任助教）

大須賀 優子（公益社団法人 子どもの発達科学研究所 主任研究員）

片山 泰一（大阪大学大学院 連合小児発達学研究所 教授）

連携教育委員会：浜松市教育委員会、磐田市教育委員会

1 問題の背景

(1) 子どもの行動上の課題に対するアプローチ

いじめ問題や不登校など、教育現場でみられる子どもたちの情動行動の課題は極めて深刻である^{1),2)}。これらの情動行動の課題には様々な要因が影響することが報告されてきた。不安や抑うつ、発達障がいといった児童生徒の個人的要因、社会経済状態といった家庭背景要因、学校環境や学校における対人関係といった学校要因など様々な要因が報告されており³⁾、これらの要因が複雑に絡み合っていると考えられる。

ただし我が国では、児童生徒の発達の偏りや不全、家庭環境にその原因を求める傾向にあった。その結果、支援は子どもの発達と家庭環境を対象に行われることになり、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置や増員、担当の教師に対する専門性の強化という形の対策が行われてきた。これは「問題を起こした子ども」に対して支援する、という介入モデルであり、一見、理にかなった対応であるように見えるが、実は以下の2つの点で問題が大きい。

まず「子どもにとっては問題を起こした」ことを前提にしているため、支援の対象は、「問題を起こしてしまった子ども」である。当然、問題を起こしていない子どもは対象にならず、その結果、子どもにとっては「問題を起こすのを待つ（失敗を待つ）モデル」となってしまう。よって、子どもが傷つく（失敗することによって）ことを防ぐことができない。次に「問題が起きた」ことを前提にする以上、その問題を予防するという視点に至らない。よって、支援を充実させても、問題を予防することはできず、問題そのものは減らない。

このことについて、アメリカは2000年代初頭にResponse To Interventionモデル（RTIモデル）⁴⁾を採用することにより解決を図っている。

RTIモデルとは、問題に対して3つの段階において支援を行うことを意味する。RTIモデルでは、まず全体に対して、問題の予防という一次支援を行う。次に、一次支援を行ったにもかかわらず問題を起こした群に対して、二次支援として早期の支援を行う。さらに、早期の支援で十分な効果がなく、問題が顕在化してしまった群に対し、三次支援として徹底的な介入を行うのである。

そこで大切なのは、問題の予防を行う一次支援であるが、このとき注目すべきは、子どもの行動を学校環境との関連で捉える視点である。例えばOECD国際教員指導環境調査（TALIS）⁵⁾のレポートでは、子どもの行動上の問題、課題を解決するために、どのような環境を用意すべきなのかが論じられており、学校のサイズ、クラスのサイズ、教室の物理的環境、教師の専門性が挙げられている。その中で特に重視されているのが学校風土（School Climate）である。

(2) 学校風土への着目

学校風土とは、「教師と児童生徒の学校生活での経験パターンからくるもので、学校の決まり、目標、価値観、人間関係、授業実践、組織体などに影響を与えるもの」⁶⁾であり、良い学校風土は子どもの行動上の問題を減らすだけでなく、学力の向上にもつながることが報告されている^{7),8)}。

「子どもみんなプロジェクト」では、すべての児童生徒を対象として、より予防的な観点から、いじめや不登校などの生徒指導上の問題に取り組むことを目指している。我々は、学校風土に焦点を当てることによって、すべての児童生徒にとって質の高い学校環境を提供し、子どもの行動上の問題に予防的に働きかけることが可能になると考えた。また子どもの行動に関わる様々な要因のうち、学校要因の改善は教育現場で教員が最も取り組みやすいことでもあり、取り組みによって変え得るものである。

2 課題

学校風土は子どもの行動に大きな影響があり、学校風土の改善は問題の予防に大きな効果が期待できる。しかし学校風土という概念は、未だ我が国において知られておらず、それを正確に計測する手段も持っていない。そこで子どもみんなプロジェクトでは、その研究の一環として、我が国の学校風土を正確に計測することが出来る学校風土尺度の開発を行い、そこで開発された尺度を用いて、学校風土に対する感じ方が子どもの行動上の問題にどのような影響を与えているのかを調査した。さらには、多くの問題の予防が期待できる学校風土向上のための具体的方法を、連携教育委員会と共に模索した。

3 研究の取り組み

(1) 日本学校風土尺度 (JaSC) の開発

諸外国において用いられている3つの学校風土尺度 (Inventory of School Climate-Student⁹⁾; The School Climate Measure¹⁰⁾; Delaware School Climate Survey-Student¹¹⁾) から項目を抽出し、さらに我が国独自の学校制度や文化を反映させるため、日本国内で用いられている質問紙調査 (全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙、国立政策教育研究所¹²⁾; 学校生活・環境多面的調査、福岡県いじめ防止プログラム¹³⁾) から学校風土に関連する項目を抽出した。こうして抽出された101項目について、小中高校生709名を対象に予備調査を実施した。項目反応理論を用いて各項目の測定精度 (情報量) について確認し、情報量の低い項目や、内容的にも情報量的にも重複する項目を除外した。尺度に含まれる項目は諸外国において論じられてきた学校風土の重要な側面を網羅したものであることを考慮し、その内容については、現職教員や、教育心理学・小児発達学の専門家を含む『子どもみんなプロジェクトワーキンググループ会議』のメンバーによって検討が行われた。その結果、34項目が尺度の候補項目として挙げられた。さらに我々は、小中学生9,633名 (小学4年～中学3年生、小学校24校、中学校11校) を対象に調査を実施し、同様に項目反応理論を用いて検討した結果、ほとんど情報量を持たない2項目を除外した。そして32項目からなる尺度を日本学校風土尺度 (Japan School Climate Inventory; JaSC) とした¹⁴⁾。また、本調査における結果から各項目の標準値を作成し、学校・学級・男女ごとの標準値を図に表した報告書を作成して調査実施校にフィードバックを行った (図1)。

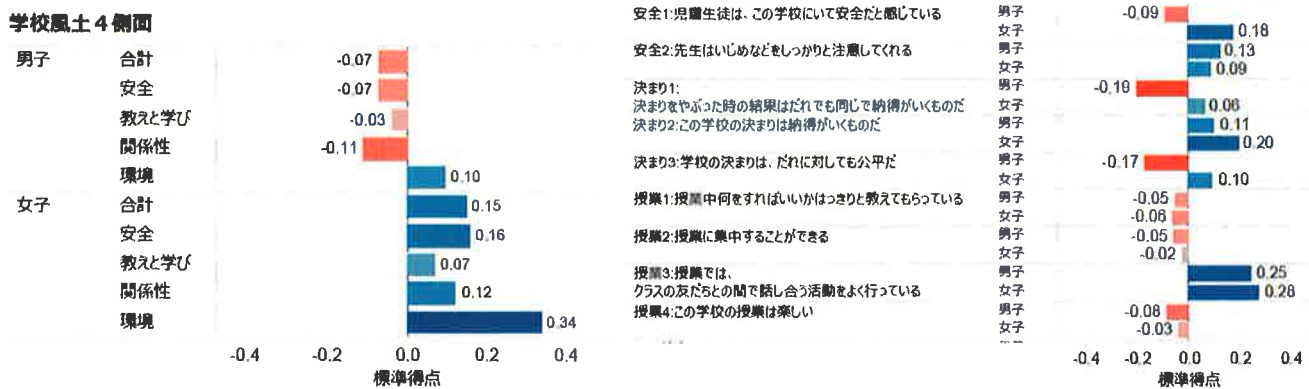


図1. 学校風土調査の結果報告の例

(2) 発達上の問題の危険因子と保護因子の探索

平成28年度の「子どもみんな調査」において、小中学校8校 (小学校5校、中学校3校、児童生徒数1,128名) の協力を得て、いじめと登校不安定に関連する要因を調査した。いじめについては日本いじめ尺度 (JaIS)¹⁵⁾ を用いて測定し、いじめへの関与について被害のみ、加害のみ、被害・加害の3つのサブタイプに分類し、関与のない児童生徒と比較した。登校不安定については、調査前2ヶ月間の出欠について学校から情報提供を受け、欠席3日、遅刻・早退それぞれ2日以上 (95パーセンタイル値以上) のいずれかに該当する場合を登校不安定群として、それ以外の児童生徒と比較した。いじめへの関与、登校不安定それぞれに関連する因子について解析した結果を表1に示す。

表1. いじめへの関与、登校不安定に関連する因子

因子	いじめ被害	いじめ加害	被害・加害	登校不安定
性別 (男子)	1.01	1.28	2.95*	1.37
学年	0.81*	0.77*	0.63*	1.02
日本以外の国籍または言語	2.62*	2.19	3.89*	3.04*
不安・抑うつ	1.95*	1.31	2.35*	1.17
インターネット使用 (時間)	1.09	1.16	1.23*, ¶	1.31*, ¶
発達障がい診断または疑い	1.94*	1.12	1.52	2.79*
SDQ行為 (high need)	1.23	1.62	1.74*, ¶	3.21*
SDQ多動 (high need)	1.57*	1.07	1.15	3.97*
SDQ情緒 (high need)	1.96*	1.17	1.82	2.85*
SDQ仲間関係 (high need)	2.01*	1.17	1.31	1.36
SDQ向社会性 (high need)	0.93	1.19	0.99	0.96
世帯年収 (百万円)	1.00	1.02	0.93	1.30*

表中の数値はオッズ比を示す。*は統計的有意差がみられたもの (有意水準0.05)、¶は学校風土に対する感じ方で統制した場合に統計的有意差がみられなくなったものを示す。

不安・抑うつは子どものための簡易うつ不安尺度 (BDASC) にて測定されたスコア (標準値)。発達障がいは自閉スペクトラム症、注意欠如多動症、知的障がいのいずれかの診断を受けている、または疑いを指摘されているケース。SDQはStrength and Difficulties Questionnaire保護者評定版¹⁶⁾にてhigh needに分類されたケース。

(3) 学校風土への注目

表1の数値は、児童生徒の学校風土に対する感じ方で統制されていないものである。学校風土に対する感じ方 (合計得点の標準値) は、いじめ被害 (オッズ比, OR = 0.64)、いじめ加害 (OR = 0.68)、被害・加害 (OR = 0.53)、登校不安定 (OR = 0.75) いずれにも強い関連を示したが、学校風土に対する感じ方をモデルに含めた際、いじめ被害・加害とインターネット使用時間、SDQ行為問題との関連は有意ではなくなった。また登校不安定とインターネット使用時間との関連も有意差がみられなくなった。このことは、児童生徒の学校風土に対する感じ方がこれらの因子に影響を与えているか、さらに言えば学校風土に対する感じ方が良ければ、これらの因子がリスク因子として特定されない可能性を示唆している。

このように、児童生徒の学校風土に対する感じ方は、いじめや登校不安定といった行動上の問題に深く関連していることが示された。さらには学校風土に対する感じ方によっては、いくつかの因子がリスクとならない可能性も示唆された。これらの結果は、教育現場における学校風土改善への取り組みの必要性を示すものである。

4 教育現場への波及

元々、学校風土向上の取り組みは、諸外国において問題行動の予防と学力の向上を目的として行われてきた。そうした取り組みの中には、既にプログラム化され、エビデンスが確立しているものも少なくない。しかしエビデンスのあるプログラムはそれぞれの国の研究機関によって開発されたものであり、その具体的な指導方法、指導時間まで細かく決められているものが多い。そのため我が国に導入するには、指導時間はもちろん、プログラムが要求する教師トレーニングの時間と質を確保することが難しい。

また本プロジェクトの目的の一つは、我が国の学校現場で実施可能な具体的取り組みを行うことである。そこで、本研究では、我が国の学校に根付いている「校内研修」の仕組みを十分に利用し、我が国の学校のシステムや教師文化に応じた形で、無理なく行えるようにした。すなわち研究者から提供するものは、研究結果と学校風土向上に必要な基礎的理論と具体的実践例とし、実際に行う内容については、対象校の教師が相談の上、決定していくのである。

(1) 磐田市委員会の取り組み

磐田市教育委員会は、学校風土尺度の開発、子どもの情動発達の問題に関わる因子の探索の研究に対してデータの提供を行ってきた。その結果を受け、磐田市教育委員会は、2017年度より一つの中学校区を指定し、学校風土の向上を目的とした取り組みを行った。

ここでは2017年度から行っている取り組みについて紹介する。

① 学校風土向上の具体的な方法

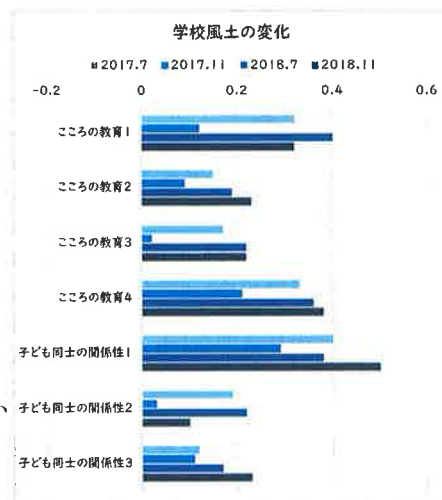
磐田市教育委員会と今回、対象となった中学校区は、8月に行われた教師研修で提供された基礎理論や具体的実践例を受けて、以下の3つの実践を行った。

- ・ ありがとうで学校を変える: 「ありがとう」をはじめとする挨拶を重視することにより、子ども同士、子どもと大人の

関係をよくする。

- ・ 深呼吸で世界が変わる：深呼吸をはじめとするストレス軽減や感情コントロールの方法を知らせる（こころの教育）。
- ・ Aスタイルで共感が生まれる：Aスタイルとは、話し合いの方法。学習におけるスキルを共有することにより、授業参加と子ども同士の関係性を促進する。（AスタイルのAは中学校区の名称）

これらは、学校風土尺度で計測している領域のうち、「こころの教育」と「子ども同士の関係性」をターゲットにしているものである。対象の中学校区の学校風土は総じて高い水準にあるが、「こころの教育」の部分は、特に中学校において弱みであるし、思春期の様々な問題に対する予防的効果が高いと思われることからターゲットとしている。



② 結果

これは、対象中学校区のA中学校で計測したデータのうち、2017年7月、11月、2018年7月、11月の4回の調査について、学校風土のうちターゲットとした「こころの教育」と「子ども同士の関係性」の項目について抜き出したものである。

学校風土を年に2回計測しているが、通常、1回目（7月実施）より2回目（11月実施）の方が、評価が下がる傾向にある。しかしA中学校の場合、取り組み1年目の2017年こそ下がる傾向にあったが、2018年は「こころの教育1」を除いて横ばい、もしくは上がっている。

また1年目と2年目のそれぞれ1回目同士、2回目同士を比較したところ、ほとんどの項目で上がっている。つまり狙い通り、学校風土の向上がなされたと評価できる。

(2) 浜松市教育委員会の取り組み

浜松市教育委員会では、2017年度から2年間、ある中学校区を指定し、学校風土向上の取り組みを行った。ここではその学校区のB中学校の実践を紹介する。

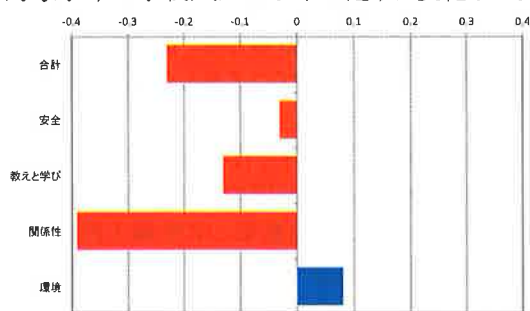
① 学校風土向上の具体的方法

B中学校では、2017年のある学年の学校風土に問題があったことから、その学年を中心に以下のことを行った。

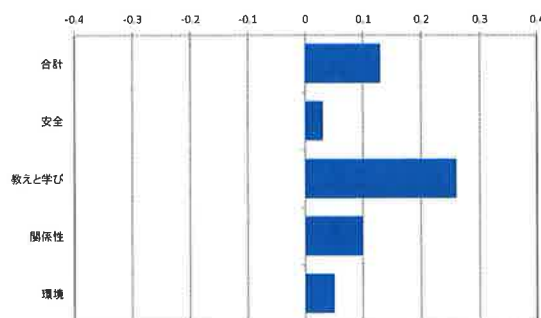
- ・ 子ども同士、子どもと教師、子どもと学校の関係性を良くするために、生徒主導の活動を行事等に設定した。特に当該学年が3年生になったときには、生徒会主催の行事（昼休みドッジビー大会、ハッピーサークル）を行ったり体育大会において3年生が主導できる活動（全校ソーラン節リーダー、応援）を増やしたりした。
- ・ こころの教育の充実を図るために、「感情コントロールの方法」について全てのクラス（当該学年だけでなく）で授業を行うと共に、「問題解決の方法」について全校集会での指導を行った。

② 結果

対象学年の学校風土は以下の通りに変化した。



2017年3月測定



2018年11月測定

5 課題

(1) さらなる研究の必要性

学校風土に注目し、学校風土を向上させることは、子どもの問題の予防に有効であるばかりか、学力の向上についても効果が期待できることが先行研究からわかっている。

しかし我が国における学校風土の測定とその向上に関する研究は、まだ始まったばかりであり課題が大きい。例えば、連携教育委員会の協力を得て、これまで多くの学校の学校風土を測定したところ、7月と11月では学校風土が下がる傾向があった。しかしそれが我が国の学校全体の傾向であるのか明確ではない。また地域による差、発達段階による差があることもわかってきているが、まだ十分なデータを得たとは言えない。その他、学校の大きさやクラスサイズとの関係、発達障がい児の学校風土の感じ方の特性など、まだまだデータを収集し明らかにしなければならないことが多い。

本プロジェクトでは、本研究のように子どもの学校環境に注目した研究がある一方で、子ども個人の情動発達、メンタルヘルスに注目した研究がある。本プロジェクトの中でも、子ども個人の発達と環境の関連について積極的に議論がなされてきたが、まだ十分ではなく、両方のデータを統合しての研究が必要である。

(2) 調査の社会実装に関する課題

本研究では、学校風土尺度を開発したあと、それを学校現場に持ち込むことの模索を行った。具体的には、学校風土調査用紙の作成、送付、回収、データの入力、報告書の作成といった一連の作業を民間の調査会社に委託している。そのことにより、学校風土を測定することが社会実装され、本プロジェクト終了後も活用されることが期待できる。

一方、民間の調査会社に委託することの問題も存在する。大きなところでは、金銭負担をどのように行うのかといったこと、個人情報保護、そしてデータの保管とその活用に関することである。

中でもデータを保管し活用し続けていくことは、我が国の教育の向上のために必須であり、さらなる議論が必要であろう。

(3) 学校風土向上プログラム開発の必要性

本研究では、主に磐田市と浜松市の2つの連携教育委員会の協力を受けて、学校風土向上の取り組みを行った。その結果、単独の事例であり、エビデンスとすることは難しいが、今後の展開を力づけることができる結果を得た。

今後はこうした実験的な実践を受けて、エビデンスがあるプログラムの開発が必要であろう。

そのためには、プログラムの内容を精選し、どの教育委員会のどの学校でも再現可能であるプログラムを開発し、多くの参加校を得た上で、その効果を科学的に検証しなければならない。

こうしたことを行うには、学校現場や社会の理解と共に、長いスパンでの研究が必要であり、そのための予算の確保が重要であろう。

6 まとめ

子どもの情動発達の問題は、成人期の様々な問題に影響を与える。逆に言うならば、子どもの情動発達の問題を予防し、早期に解決することは成人期の問題を予防することになる。よって、私たちはさらに問題の予防のために研究および実践を行わなければならない。

今回、本プロジェクトの一環として行った学校風土に関する研究と学校風土向上の実践は、まさに本プロジェクトの目的である学校現場と研究の協働作業となった。この結果、多くの成果を得たが、中でも大きかったのは、現場の教師と研究者の関係性が深まったことであろう。

現場の教師は、子どもたちのために一生懸命である。我が国の教師は、特に優秀で熱心であると言われているが、その通りと感じることが多くあった。一方、諸外国では当たり前とされている科学的知識やエビデンスありとされている理論、方法についての知識が乏しく、知識や理論があるものの現場を知らない研究者との壁を大きく感じるが多々あった。

しかし、子どもの問題を予防し、何よりも子どもたちの幸せを願う気持ちは同じであり、そこに本プロジェクトの最大の可能性を感じた。

本研究はまだ最初の段階にあるが、これをきっかけとして、さらに学校現場と研究の関係性が深まっていくことを期待したい。

【引用文献】

- 1) 文部科学省 (2019) : 平成30年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/1422020.htm
- 2) OECD (2015) : Skills for Social Progress: The Power of Social and Emotional Skills, OECD Skills Studies, OECD Publishing. <http://dx.doi.org/10.1787/9789264226159-en> (accessed on 2019/8/27) .
- 3) Kearney CA, Bensaheb A. (2006) : School absenteeism and school refusal behavior: a review and suggestions for school-based health professionals. *J Sch Health*, 76, 3-7.
- 4) Bender, W.N. & Shores, C. (2007) *Response to intervention: a practical guide for every teacher*. Corwin Press.
- 5) 国立教育政策研究所編 (2019) : 教員環境の国際比較 : OECD国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018報告書ー学び続ける教員と校長ー. (株) ぎょうせい.
- 6) National School Climate Council (2007) *The school climate challenge: narrowing the gap between school climate research and school climate policy, practice guidelines and teacher education policy*. <https://www.schoolclimate.org/themes/schoolclimate/assets/pdf/policy/school-climate-challenge-web.pdf> (accessed on 2019/8/27) .
- 7) Thapa A, Cohen J, Guffey S et al. (2013) : A review of school climate research. *Review of Educational Research*. 83, 357-385.
- 8) Voight A, Nation M (2016) : Practices for improving secondary school climate: a systematic review of the research literature. *Am J Community Psychol*. 58, 174-191.
- 9) Brand S, Felner R, Shim M et al. (2003) : Middle school improvement and reform: Development and validation of a school-level assessment of climate, cultural pluralism, and school safety. *Journal of Educational Psychology*. 95, 570-588.
- 10) Zullig KJ, Koopman TM, Patton JM et al. (2010) : School Climate: Historical Review, Instrument Development, and School Assessment. *J Psychoeduc*. 28, 139-152.
- 11) Bear GG, Gaskins C, Blank J et al. (2011) : Delaware School Climate Survey-Student: its factor structure, concurrent validity, and reliability. *J Sch Psychol*. 49, 157-174.
- 12) 国立政策教育研究所 (2017) : 全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙. <https://www.nier.go.jp/17chousakekkahoukoku/index.html> (参照2019年8月27日) .
- 13) 学校生活・環境多面的調査 : 福岡県いじめ防止プログラム. <https://aises.info/survey-tool/> (参照2019年8月27日) .
- 14) 西村倫子 (2017) : 日本学校風土尺度 (Japan School Climate inventory: JaSC) の開発について. *子どものこころと脳の発達*. 8, 16-26.
- 15) Osuka Y, Nishimura T, Wakuta M et al. (2019) : Reliability and validity of the Japan Ijime Scale and estimated prevalence of bullying among fourth through ninth graders: A large-scale school-based survey. *Psychiatry Clin Neurosci*. 73, 551-559.
- 16) Matsuishi T, Nagano M, Araki Y, et al. (2008) : Scale properties of the Japanese version of the Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ) : A study of infant and school children in community samples. *Brain & Development*. 30, 410-415.

「勇者の旅」プログラムの現場への普及と今後の課題

～子どもの不安の問題を予防し、こころの健康をつくるための取り組み～

浦尾 悠子 (千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター 特任助教)

小柴 孝子 (千葉大学大学院 医学研究院認知行動生理学 非常勤講師)

猿渡 正利 (千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター 客員研究員)

清水 栄司 (千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター センター長 教授)

連携教育委員会：千葉県教育委員会、千葉市教育委員会
柏市教育委員会、館山市教育委員会

1 背景

(1) 子どもの不安の問題を未然に防止することの重要性

不安を抱える子どもたちの増加が指摘されているが、子どもの不安の問題は、学校生活での不適応（いじめなどの問題行動や不登校等）や学業成績の不振につながる¹⁾とされる他、放置すると慢性化して成人期の問題へと発展したり²⁾、うつ病など他のメンタルヘルスの問題を引き起こす³⁾といわれている。文部科学省が毎年学校教員を対象に行っている調査（文部科学省，2017）⁴⁾によると、不登校の要因（本人に係る要因）のうち、「不安の傾向」が最も高い割合を占めている。これらのことから、学校現場における子どものメンタルヘルスの諸課題を解決する上では、子どもたちの不安の問題を未然防止するための取り組みを進めていくことが重要と考えられる。

(2) 認知行動療法（CBT）に基づく不安の問題の予防教育プログラム

不安の問題に対するアプローチとして、医療機関等で行われている認知行動療法（Cognitive Behavioral Therapy; 以下CBT）が、エビデンスに基づいた精神療法として注目されている⁵⁾。CBTは、不安やうつなどの感情の問題をコントロールする目的で、考え方（認知）や行動のパターンを見直す精神療法（心理療法）であり、その効果が多くのランダム化比較試験にて実証されている⁶⁾。また近年、CBTに基づく不安の問題の予防教育プログラム（以下CBTプログラム）が国内外で開発されており、学校現場において学級集団を対象に実施することで子どもたちの不安スコアが低減することが、先行研究にて確認されている⁷⁾。

2 課題

小中学校の学校教育の中で、授業の一環としてCBTプログラムを実施することは、子ども達の不安の問題を予防し、こころの健康を保持増進するための、具体的かつ有用な手段の一つと考えられる。しかし、日本ではこれまで、CBTプログラムの開発や学校現場での効果検証研究が進んでおらず、よって現場で活用できる段階にも至っていなかった。今後、CBTプログラムの普及と活用を進めていくためにも、まずは活用可能なプログラムの開発、および大規模な効果検証研究が必要であった。

3 研究の取り組み

千葉大学子どものこころの発達教育研究センターでは、小学校高学年～中学校の児童生徒がCBTの考え方を活用して不安と上手につきあっていく方法を学び、不安の問題を予防するための「勇者の旅」プログラムを、2013年に開発した。予備的研究においてプログラムの有効性を確認した^{8) 9)}ことから、2017年より子どもみんなプロジェクトを通して、大規模な効果検証研究およびプログラムの普及活動に取り組んでいる。

(1) 「勇者の旅」プログラムとは

「勇者の旅」は、小中学校の教師が通常学級の児童生徒に対して、不安の問題の予防教育として授業実践するために開発された、全10回のCBTプログラムである(図1)。事前に指導者養成研修会(1日6時間)を受講した小中学校の教師が、指導案に沿って授業を行い、児童生徒はワークブックに書き込みをしながら、CBTに基づく学習を進めていく。授業後には毎回ホームワークが提示され、子ども達は授業とホームワークを通じて、不安に対処するための知識とスキルを、段階的に学習していく。以下に、平成29年度に行った小学校での効果検証研究(Urao et al., in preparation)の概要を紹介する。

(2) 研究方法

本研究は、千葉大学医学研究院倫理審査委員会の承認を得て行われた。千葉県・千葉市・鳥取県の各教育委員会の協力を得て研究協力校を募り、プログラム実施希望のあった小学校計30校のうち、基準を満たす27校を研究協力校とした。5年生もしくは6年生を、プログラム実施学級または非実施学級のどちらかに設定するよう各協力校へ依頼し、2群に割り付けた。事前に保護者に対して、文書にて研究趣旨を説明の上、同意の得られた計2,898名を、本研究参加児童とした(図2)。なお、児童に対しても、アンケート実施前に文書にてアセントを取得した。

プログラムの効果を評価するため、①開始前 ②終了後 ③フォローアップ(1~3か月後)の計3回、子どもの不安を測定する質問紙(ス Pens 児童不安尺度:SCAS)を実施した。アンケートデータは、個人情報を除く形で千葉大学へ提供された。各学校から収集したデータを、統計解析ソフト(SAS)によって解析した。

(3) 研究結果

プログラム開始前~フォローアップまでの期間におけるSCASスコアの変化量を、混合モデル反復測定法(MMRM)により解析したところ、プログラム実施学級のSCASスコア変化量が、非実施学級に比べ有意に低減し、フォローアップ時にもその効果は持続していた(図3)。なお、この結果は不安高群(SCAS \geq 45)および低群(SCAS $<$ 45)においても同様であった。

また、本研究において、途中でドロップアウトした学校はなく、終了後の自由記載でのアンケートの回答内容からも、日本の小学校における大規模な社会実装、実行可能性が確認された。

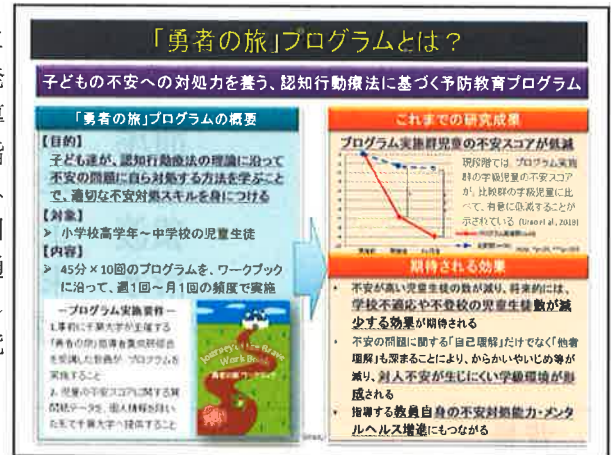


図1.「勇者の旅」プログラムの概要

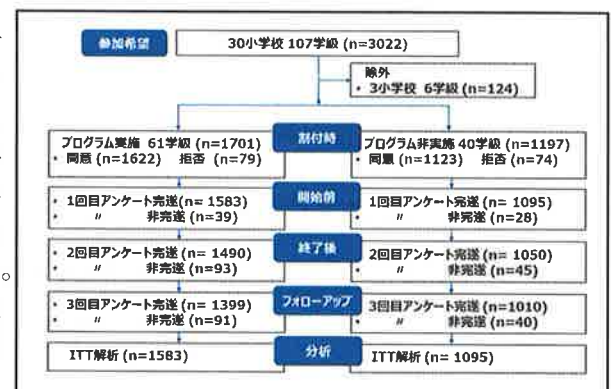


図2. 研究参加校フローチャート(小学校)

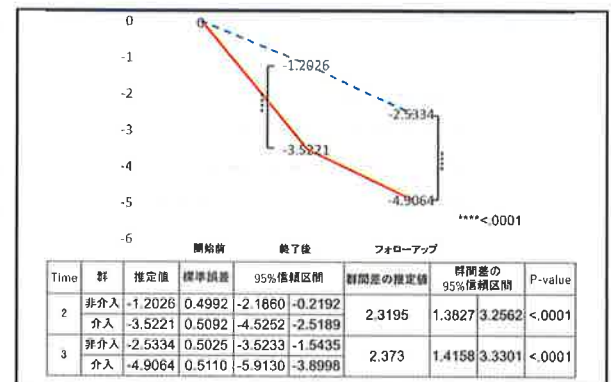


図3. プログラム実施前後のSCASスコアの変化

4 現場への普及状況

平成28年度～令和元年度の指導者養成研修会開催状況は表1の通りであった。また、プログラム実践校及び連携教育委員会は表2の通りであった。

表1. 指導者養成研修会開催状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
開催回数	3回	10回	7回	14回	34回
養成教員数	約100名	約300名	約250名	約460名	約1,110名

表2. 「勇者の旅」プログラム実践校及び連携教育委員会

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公立 小学校	船橋市立夏見台小学校、市川市立行徳小学校、市川市立大柏小学校、柏市立大津ヶ丘第二小学校、成田市立三里塚小学校、旭市立富浦小学校、山武市立成東小学校、市原市立養老小学校、市原市立清水谷小学校、富津市立天神山小学校、館山市立西岬小学校、館山市立船形小学校、館山市立北条小学校、館山市立館山小学校、館山市立神余小学校、館山市立豊房小学校、白井市立清水口小学校、千葉市立美浜打瀬小学校、千葉市立磯辺第三小学校、岩美町立岩美中学校、鳥取市立気高中学校、米子市立加茂中学校、岩美町立岩美南小学校、岩美町立岩美北小学校、岩美町立岩美西小学校、鳥取市立浜村小学校、鳥取市立宝木小学校、鳥取市立逢坂小学校、鳥取市立瑞穂小学校、米子市立加茂小学校、長岡京市立長岡第七小学校（計31校）	柏市立大津ヶ丘第二小学校、市川市立塩浜学園、松戸市立矢切小学校、野田市立川間小学校、白井市立清水口小学校、館山市立船形小学校、館山市立西岬小学校、館山市立神余小学校、館山市立豊房小学校、館山市立房南小学校、千葉市立院内小学校、吉川市立北谷小学校、鳥取市立浜村小学校、鳥取市立宝木小学校、鳥取市立逢坂小学校、鳥取市立瑞穂小学校、岩美町立岩美南小学校、岩美町立岩美北小学校、岩美町立岩美西小学校、米子市立河崎小学校、米子市立加茂小学校、八女市立福島小学校、八女市立上妻小学校、八女市立岡山小学校、八女市立忠見小学校、八女市立八幡小学校、岩美町立岩美中学校、鳥取市立気高中学校、米子市立加茂中学校（計29校）	柏市立大津ヶ丘第二小学校、柏市立中原小学校、館山市立船形小学校、館山市立北条小学校、館山市立西岬小学校、館山市立房南小学校、館山市立神余小学校、館山市立豊房小学校、館山市立第一中学校、館山市立第二中学校、館山市立第三中学校、館山市立房南中学校、市川市立塩浜学園、旭市立三川小学校、八千代市立大和田南小学校、南房総市立富山小学校、袖ヶ浦市立長浦小学校、市原市立南総中学校、木更津市立富来田小学校、木更津市立富来田中学校、木更津市立木更津第一中学校、松戸市立矢切小学校、松戸市立南部小学校、松戸市立柿ノ木台小学校、浦安市立明海小学校、千葉市立花園中学校、井手町立泉ヶ丘中学校、井手町立井出小学校、井出町立多賀小学校、吉川市立北谷小学校、吉川市立関小学校、鳥取市立日進小学校、鳥取市立米里小学校、八女市立福島小学校、八女市立上妻小学校、八女市立岡山小学校、八女市立忠見小学校、八女市立八幡小学校、八女市立長峰小学校、八女市立黒木西小学校、八女市立三河小学校（計41校）
国・私立 小学校	(一)	(一)	千葉大学教育学部附属小学校、星槎名古屋中学校（計2校）
教育 委員会	千葉県教育委員会、千葉市教育委員会、鳥取県教育委員会	千葉県教育委員会、千葉市教育委員会、柏市教育委員会、館山市教育委員会、鳥取県教育委員会、福岡県八女市教育委員会、埼玉県吉川市教育委員会	千葉県教育委員会、千葉市教育委員会、柏市教育委員会、館山市教育委員会、鳥取県教育委員会、福岡県八女市教育委員会、埼玉県吉川市教育委員会、京都府井手町教育委員会

「勇者の旅」プログラムの連携教育委員会および実践校の数は増加傾向にあり、徐々に学校現場へ普及が進んでいるといえる。これは、新規の実践校における本プログラムのニーズや期待の高さや、継続実践校におけるプログラム実施の手応えを反映しているものと考えられる。実際、実践校の教師および児童生徒から提出されたプログラム終了後の自由記載でのアンケートでも、プログラムの実施について多くの肯定的な感想が寄せられている。その一方で、全ての実践校で継続的な取り組みに繋がったわけではないという現状もあることから、今後は、プログラムの普

及のみならず、定着を目指した取り組みを進めていくことが重要であると考え、以下のような課題を洗い出し、その対応策をとっているところである。

5 学校現場から挙げられた課題とその対応

プログラムの普及に伴い、学校現場からは(1)10時間分の授業時間確保が困難 (2)質問紙データの入力・提出が負担 (3)指導者養成研修会への参加が(遠方の場合)難しい という意見が特に多く寄せられた。

(1)については現在、道徳や英語の教科化、プログラミング教育導入のタイミングとも重なり、授業時間の捻出が大変厳しい状況にある。授業時間の確保はプログラム普及へ向けた最大の課題であるが、その打開策の一つとして、「小学校5～6年生の2年間で10時間のプログラムを実施する」という方法を新たに提案しており、一部の学校では2年間計画による実践がスタートしている。

(2)の質問紙データの入力・提出の負担感に関しては、当初、各学級担任が児童生徒のアンケートデータを専用ファイルへ手入力しメールにて送付する方法であったが、今年度より、各学校のコンピューター室にてアンケートを実施し、千葉大学へ直接データ送信できるシステムを構築した。これにより、今後はアンケート実施の負担感が大きく低減することが期待される。

(3)の指導者養成研修会への参加に関しては、希望する全国の小中学校においてプログラムが導入できるよう、今年度より「校内研修システム」を新たに構築した。これにより、①過去に千葉大学主催の指導者養成研修会を受講し、②「勇者の旅」の授業実践を経験した教師であれば、勤務校にて指導者養成研修会を開催することが可能となった。遠方の小中学校においても、1名指導者がいれば校内にて全教員が同時に指導者資格を得ることが可能となったことから、今後、プログラムの普及・定着が促進されるものと期待している。

6 残された課題と今後の展望

子どもみんなプロジェクトを通じて、「勇者の旅」プログラムの学校現場への普及が進み、同時に大規模な効果検証研究を実現することができた。また何よりも、日本の子どもたちのメンタルヘルスの問題を減少あるいは予防する取り組みの、大きな一歩を踏み出すことができた。ただし、現段階では以下のような課題も残されている。

まず1点目に、前述の「授業時間確保の困難さ」がある。この点については、研究者や学校側で工夫できることは限られており、将来的にはエビデンスにもとづくメンタルヘルスの予防教育が、学習指導要領の中に正規の科目として位置づけられることが望まれる。

2点目に、普及を進めていく上での予算確保の課題がある。学校現場にプログラムを導入するためには、ワークブックの費用等が発生する。この予算が確保できないために実践に結びつかなかった例もあることから、今後は、プログラムの効果についてより広く深く周知を図った上で、しかるべき公的な予算が確保されていくことを望む。義務教育は、憲法の規定により無償とされている。我々は、エビデンスにもとづくメンタルヘルスの予防教育が、正規の義務教育の科目に位置づけられ、ワークブックがその教科書となって、国民の税金で実施される価値のあるものと考えている。なお、児童・生徒個人の用に供する教材(副読本、計算ドリル、漢字ドリル等)については、義務教育無償の原則に触れるものではない¹⁰⁾とされているため、正規な科目となるまでの間は、必要な範囲で家計の負担を求めるという方法、すなわち「受益者負担」の形も考えられるであろう。

3点目に、研究の質の問題がある。今回、子どもみんなプロジェクトを通して大規模な効果検証研究を実現できたものの、まだ学校ごとのランダム割付ができるほどには現場への普及が進んでいない。今後、プログラムの科学的根拠をより確実なものにするためにも、最終的には学校ごとに割り付ける「クラスターランダム化比較試験」を実施することが必要である。

4点目に、学校現場からは「小学校低学年向けや、中高生向けのプログラムもあるとなお良い」という意見が多く寄せられている。現在、中高生向けの「勇者の旅」プログラムの作成に取り掛かっているが、将来的には、子どもの様々な発達段階にあわせ、反復したところの健康づくりを、CBTを活用して行われるようになることが期待される。

【引用文献】

- 1) Ameringen MV, Mancini C, Farvolden P. The impact of anxiety disorders on educational achievement. *Journal Anxiety Disorder*. 2003; 17 (5) : 561-571.
- 2) Albano AM, Chorpita BF & Barlow DH. Childhood anxiety disorders. In: E. J. Mash & R. A. Barkley (Eds.) , *Child psychopathology*. 196-241, 1998. New York: Guilford Press.
- 3) Flannery-Schroeder EC. Reducing Anxiety to Prevent Depression. *American Journal of Preventive Medicine*, 2006; 31 (6) : 136-142.
- 4) 文部科学省, 平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査.
- 5) 清水栄司. 特集：心理職とのこれからの協働を考える 専門的治療（認知行動療法）の立場から. *精神神経学雑誌*, 2011, 113 (4) : 405-410.
- 6) Hofmann SG, Asnaani A, Vonk IJ, Sawyer AT, Fang A. The Efficacy of Cognitive Behavioral Therapy: A Review of Meta-analyses. *Cognitive Therapy and Research*, 2012; 36 (5) : 427-440.
- 7) Fisak Jr. BJ, Richard D, Mann A. The Prevention of Child and Adolescent Anxiety: A Meta-analytic Review. *Prevention Science*, 2011; 12 (3) : 255-268.
- 8) Urao Y, Yoshinaga N, Asano K, Ishikawa R, Tano A, Sato Y and Shimizu E : Effectiveness of a cognitive behavioural therapy-based anxiety prevention programme for children: a preliminary quasi-experimental study in Japan. *Child and Adolescent Psychiatry and Mental Health*, 2016; DOI 10.1186/s13034-016-0091-x.
- 9) Urao Y, Yoshida M, Koshiba T, Sato Y, Ishikawa S, Shimizu E. Effectiveness of a cognitive behavioural therapy-based anxiety prevention programme at an elementary school in Japan: a quasi-experimental study. *Child and Adolescent Psychiatry and Mental Health*, 12:33, 2018. <https://doi.org/10.1186/s13034-018-0240-5>
- 10) 文部科学省, 中央教育審議会初等中等教育分科会教育行財政部会, 教育条件整備に関する作業部会, 資料1 「義務教育費に係る経費負担の在り方について」 (中間報告), 平成16年5月25日. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1419027.htm (令和元年9月14日閲覧)

子どもたちの心の健康を定点観測し、早期支援に繋げる 仕組みの開発

足立 匡基 (弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター 特任講師)

高橋 芳雄 (弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター 特任講師)

中村 和彦 (弘前大学大学院医学研究科 附属子どものこころの発達研究センター 教授)

連携教育委員会：弘前市教育委員会、青森県教育委員会

1 問題の背景

不登校は1997年度に10万人を越えて以降20年間にわたって10万人を下回ることなく推移しており、2017年度には統計開始以降、初めて14万人に達した。また、日本全体の自殺者数は2013年の34,427人をピークとして減少傾向に転じた一方、子ども(小中高校生)の自殺者はこの10年、年間300人前後で推移し、減少の兆しはない。子どもの自殺は10～14歳の死因の2位、15歳～19歳では1位となっており、これらの統計は社会が子どもの心の健康問題に十分に対処しきれてこなかったことを浮き彫りにしている。

2 現状における課題

不登校やいじめ、子どもの自殺などに関連の深い心の健康の指標に「抑うつ症状」がある。不登校や子どもの自殺といった問題は何の前触れもなく急に行動として生じるわけではなく、問題の始まりには軽度のうつ症状(気分の落ち込み)が見られるはずである。つまり、うつ症状を把握することは、不登校や自殺の予兆、問題の始まりを把握することであり、予兆を捉えることができれば、問題が行動として生じる前に予防的な支援が可能となる。

さらに抑うつ症状と関連する、本人の特性や環境的(学校・家族・地域)要因を明らかにすることができれば、それらに働きかけることによって効果的な支援も可能になる。例えば、自閉スペクトラム症(ASD)や注意欠如多動症(AD/HD)の症状は、抑うつや自殺関連行動との関連が指摘されており、適切な支援を選択する上で重要な指標となる。しかし、発達の傾向を含む関連要因を包括的に把握し、支援の必要性・方向性を検討する『心の健康調査』のような機会は、多くの教育の場には存在していないのが現状である。

3 研究の取り組み

(1) 弘前市教育委員会と連携した取り組み『心のサポートアンケート』

このような状況を踏まえ、弘前大学大学院医学研究科と弘前市教育委員会とは、2013年11月に連携協定を結び、これまでに児童生徒の心の発達を定点観測する仕組みを整備してきた。上記の協定のもと、2015年より、弘前市内公立小中学校の児童生徒とその保護者全数(表1)を対象とする前向きコホート調査「心のサポートアンケート」を開始し、児童思春期における心の健康の実態把握を進めている。

調査項目は抑うつ症状を中心として、Quality of Life (QOL)、インターネットへの依存傾向、子どものソーシャルキャピタル(社会的資源)、実行機能、発達障がい特性等、国内外の先行研究において子どもの心の健康と関連が指摘されている多様な項目を取得している。現代の子どもの心の健康について客観的指標を用いて把握と支援体制の構築を進めている⁵⁻⁷⁾。

表1. これまでの対象者数、回収率

年度	小学生 (人)	中学生 (人)	合計 (人)	本人評定回答数 (率)	保護者評定回答数 (率)
2015	8,185	4,585	12,770	12,602 (98.7%)	10,936 (85.6%)
2016	7,857	4,600	12,457	12,280 (98.6%)	10,994 (88.3%)
2017	7,820	4,537	12,357	11,978 (98.3%)	10,661 (87.6%)
2018	7,828	4,235	12,063	11,549 (96.8%)	9,938 (83.3%)

(2) 『心のサポートアンケート』の経年推移から見てきたもの

ここからは、2016年度に小学4年生から中学1年生だった児童生徒のデータ(4,556人)の経年データ(2016年度から2018年度)を解析した結果を取り上げる。

①発達障がい特性は子どもの抑うつ症状を高めるリスク要因

右図は2016年度に保護者から取得したASD症状(ASSQ)^{8,9)}、ADHD症状(ADHD-RS)^{10,11)}の尺度得点を用いて子どもたちを群分けし、抑うつ症状の高さ(縦軸)を比較したものである。ここでは、ASD症状、ADHD症状得点の上位10%を特性の高い群と判断している。右図のASD+不注意とは、ASD症状と不注意症状が併存していることを意味している。右図を見ると多動/衝動性以外の発達障がい特性は、抑うつを高める要因となる可能性が高く、症状の重複はより高いリスクとなることが見て取れる。

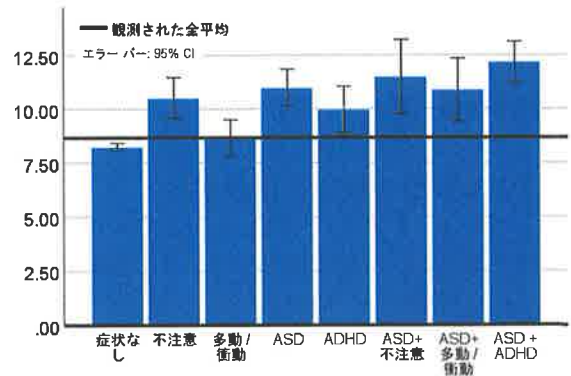


図1. 発達障がい特性と抑うつ

②子どもの抑うつ症状の経年推移は4つのパターンに分類できる

Latent Class Growth Modelingという統計解析を用いて、2016年・2017年・2018年の3時点で行った調査の結果得られた抑うつ症状の得点を基に、抑うつ症状の変化を解析したところ、4つの主要なパターンに分けられることがわかった。1つ目は、3時点いずれも抑うつ症状が低い「低維持群」で全体の81.1% (3,749人)がこの群に分類された。2つ目は初期に低かった抑うつ症状が徐々に増悪していく「悪化群」で全体の8.4% (323人)が分類された。3つ目は、初期に高かった抑うつ症状が徐々に改善していく「改善群」で全体の3.8% (152人)が分類された。4つ目のパターンは3時点ともに抑うつ症状が高い「高維持群」で全体の6.7% (267人)が分類された。これらの結果から、全体の約81%の子どもの抑うつ症状に悩まされることなく生活できており、約8.4%の子どもの抑うつ症状に悩まされていること、12%の子どもの抑うつ症状が増減させつつ生活していることが示された。

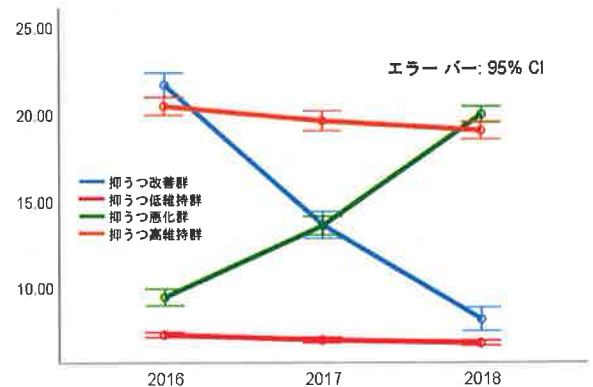


図2. 抑うつ症状の経年推移とそのパターン

③ ASD 特性高群・女子・高学年は「悪化群」「高維持群」に分類されやすい

3 step approachという解析方法を使って抑うつ症状の変化のパターンに関連のある要因を検討したところ、ASD特性が高い場合(コミュニティの上位10%以上)、「低維持群」に比べ「悪化群」と「高維持群」になるリスクが有意に高いことがわかった。また、2016年度に抑うつ症状が高かった「改善群」と「高維持群」は「低維持群」に比べ、2016年度に友達関係の問題を多く抱えていたことがわかった。これらのことから、一つの仮説として「高維持群」はASD特性に由来する社会的コミュニケーションの苦手さから、友人関係の問題の解決が困難で抑うつ症状が持続した一方、「改善群」は初年度に友人関係の問題を抱えていたものの、社会的コミュニケーションが苦手でなかったことから友人関係の問題に対処することができ、次年度以降の抑うつが改善されていった可能性が推測できる。また「低維持群」と比較して「悪化群」「高維持群」に女子の方が有意に多く、加えて学年が高いほど「悪化群」「高維持群」になるリスクが有意に高いことがわかった。

以上から、子どもたちの抑うつ問題に対処する時期はより低学年であることが望ましく、特に友人関係問題の解決に焦点をあてた支援が重要であることがわかった。また、女子は男子に比べて抑うつを悪化・持続させやすいので、より配慮が必要だと言える。

4 教育現場への波及

これまでの研究から、子ども達の抑うつ症状の経年変化とパターン、抑うつが増減に影響を与える要因が明らかになってきた。弘前大学と弘前市教育委員会はこのような研究成果を共有しつつ、現在、科学的根拠に基づいた支援体制の構築を進めている。

(1) 子どもの心の健康を把握する

心のサポートアンケートは、これまでみてきたような児童思春期における心の健康問題についての実態把握や未然防止のための予測指標の開発とともに、個々の児童生徒における教育的・心理的支援の必要性をアセスメントすることや、これまでに行われてきた教育的・心理的支援の効果について検証し、見直しを行うための客観的材料として活用されることを目的に実施している。具体的な取り組みとしては、個別の教育支援計画を作成する上での資料として活用できるよう児童生徒一人ひとりに個別資料のフィードバックを、学級および学校経営計画の見直しの資料として活用できるよう、各学校の全体的特徴を解析した学校フィードバック資料(図3)の作成を行ってきた。妥当性の確認された指標から、子どもたち一人ひとりの心の状態を把握することができるため、学校間・教員間・支援者間での情報共有が容易になり、支援の必要な児童生徒に対し、切れ目のない支援を行う上でも重要な資料となることが期待されている。

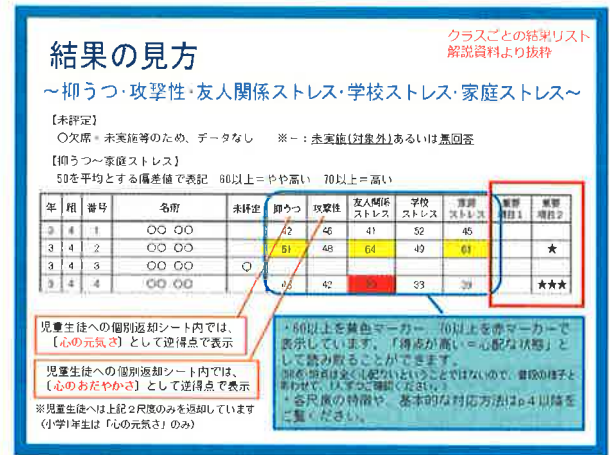


図3. クラスフィードバック様式

(2) 心の健康施策にPDCA (Plan / Do / Check / Action) サイクルを産む

様々な施策をより良いフォーマットへと洗練させていくPDCAサイクルの中では、計画Plan (P) や実行・介入Do (D) が上手くいったか判断するCheck (C) 機能が妥当に働くことが肝要である。Cが信頼性・妥当性のある方法で確認されることによって、有効な改善策 (Action) の立案に繋げることができる。教育現場において学力については様々なCの方法があり、PDCAサイクルがまわることによって、より良い教育政策の立案へ繋がってきたものと思われる。心のサポートアンケートは、これまで子どもの心の健康施策を推進する上で不足していたC機能を補うツールであり、蓄積された科学的根拠を参照することによって、効果的な改善策の立案へと繋げることを可能にしている。現在までに、心のサポートアンケートの結果、弘前市の児童生徒の抑うつ得点は徐々に低くなっていることが示されており、弘前市で行っている様々な施策の成果が数値として得られているのは、心のサポートアンケートの大きな成果の一つである。

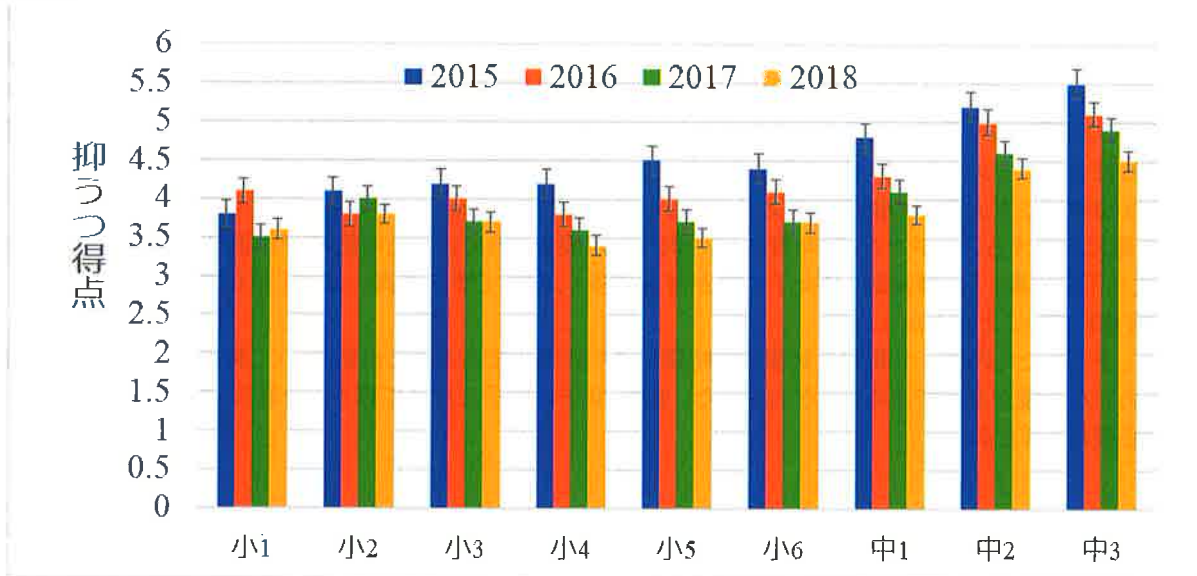


図4. 各年度、各学年の抑うつバック様式

5 今後の課題

(1) 多地域調査の必要性

調査地域以外でも調査を実施し、調査結果の再現性について確認をする必要がある。これは、産業構造、気候、生活スタイル、地域資源の多寡が異なる地域において、弘前で得られた知見がどの程度一般化可能であるか検討するためである。また、同様のフォーマットを用いてこれらの地域差を検討することによって、単一地域調査では検討が困難な、不登校やいじめに影響を及ぼす環境要因について新たな知見が得られる可能性がある。

(2) 学校で活用しやすいフォーマットの洗練

学校で活用しやすいフォーマットの考案という点においては、まだまだ改善の必要がある。使用している質問紙については、現在、問題となる行動の関連要因を精査するために、多くの質問紙を使用し、多面的な調査を行っているが、将来的には質問紙の実施に多くの時間を割くことが難しい学校現場においても利用できる簡便なフォーマットを作成する必要があるだろう。

また、得られた結果に対し、どのような対処を行うことが望ましいのかについても今後対応指針を整備していく必要があり、結果に従って行う予防的対処のマニュアル化が今後の大きな課題だと言える。マニュアルにおいては、チーム学校という観点から、教員・養護教諭・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーらが結果に基づいて果たすべき役割を明示することが重要であると考えている。このような共通のフォーマットとマニュアルの作成によって、多職種間の有機的な連携の強化と切れ目のない支援の実現に貢献できるものと考えている。

【引用文献】

- 1) Cassidy S, Bradley P, Robinson J, Allison C, McHugh M, Baron-Cohen S. (2014). "Suicidal ideation and suicide plans or attempts in adults with Asperger's syndrome attending a specialist diagnostic clinic: a clinical cohort study." *Lancet Psychiatry* 1 (2) : 142-7.
- 2) Pelton, M. K. and S. A. Cassidy. (2017). "Are autistic traits associated with suicidality? A test of the interpersonal-psychological theory of suicide in a non-clinical young adult sample." *Autism Res* 10 (11) : 1891-904.
- 3) Impey M, Heun R. (2012). "Completed suicide, ideation and attempt in attention deficit hyperactivity disorder." *Acta Psychiatr Scand* 125 (2) : 93-102.
- 4) 足立 匡基 (2017) 子どものこころの発達に関する学校調査 (特集 子どもみんなプロジェクト) 子どものこころと脳の発達 8 (1) : 27-37.
- 5) Takahashi M, Adachi M, Nishimura T, Hirota T, Yasuda S, Kuribayashi M, Nakamura K. (2018). "Prevalence of pathological and maladaptive Internet use and the association with depression and health-related quality of life in Japanese elementary and junior high school-aged children." *Social psychiatry and psychiatric epidemiology* 53 (12) : 1349-59.
- 6) Hirota T, Adachi M, Takahashi M, Nakamura K. (2019). "Cross-cultural adaptation and psychometric properties of the Social Capital Questionnaire for Adolescent Students among preadolescents and adolescents in Japan." *Psychiatry and clinical neurosciences* 73 (9) : 601-602.
- 7) Yoshida S, Adachi M, Takahashi M, Takanyanagi N, Yasuda S, Osada H, Nakamura K. "The factor structure and construct validity of the parent-reported Inventory of Callous-Unemotional Traits among school-aged children and adolescents." *PloS one* 14 (8) : e0221046 (1-18).
- 8) Ehlers S, Gillberg C, Wing L. (1999). "A screening questionnaire for Asperger syndrome and other high-functioning autism spectrum disorders in school age children." *J Autism Dev Disord* 29 (2) : 129-141.
- 9) Adachi, M., et al. (2018). "Adaptation of the Autism Spectrum Screening Questionnaire (ASSQ) to preschool children." *PLoS One* 13 (7) : e0199590 (1-14).
- 10) DuPaul, G. J., Power, T. J., Anastopoulos, A. D., & Reid, R. (1998). *ADHD Rating Scale-IV: checklists, norms, and clinical interpretation*. New York: Guilford Press. (市川宏伸・田中康雄(監), 坂本律(訳). (2008) 診断・対応のためのADHD評価スケールADHD-RS 明石書店)
- 11) Tani I, Okada R, Ohnishi M, Nakajima S, Tsujii M. (2010). Japanese version of home form of the ADHD-RS: an evaluation of its reliability and validity. *Research in Developmental Disabilities*, 31, 1426-33.

コホート研究の知見を子どもへの支援に活用する 中京大学・大府市教育委員会の実践

明翫 光宜 (中京大学心理学部 准教授)

辻井 正次 (中京大学現代社会学部 教授)

連携教育委員会：大府市教育委員会

1 問題

不登校や非行、いじめ、自傷行為などといった様々な問題行動は、少なからず学校現場において一定数発生するものである。これらの問題行動の対応に、教師は多くのエネルギーを必要とするものの、同時に問題の背景要因の多様性や複雑さから、教師は子どもに何をどう支援していいかわからなくなることが多い。また問題行動の予防が重要であることは認識していても、何が予測因子にあたるか明らかになっていなければ、熱心な取り組みにも関わらず、周囲の大人の取り組みが空回りに終わってしまうことも少なくないのではないだろうか。

この問題を解決する手段として、子どもたちに何が起きているかという実態を知るということ、子どもたちを追跡して調査していくことで問題行動を予測する因子を統計的に、科学的に見つけていくことが考えられる。この研究手法をコホート研究という。コホート研究とは、「長期間にわたってその人々の特性や健康状態、生活習慣、環境などといった複数の要因との関係を調査する研究 (片桐・辻井, 2015, p.26)」のことを指す。

2 課題

コホート研究の知見を学校現場で活用する際にはいくつかの課題がある。まず、コホート研究そのものは研究論文という形で公表されていくため、教育現場の教師にまでその重要な知見が届きにくいという側面がある。次に、研究論文という性格上、その知見をそのまま教育現場の児童への教育に活かすことは難しい。教育の場に科学的視点を導入することは必要であるが、科学としての研究知見と教育現場をつなぐ工夫が必要になる。

3 課題への取り組み

私たちの研究チームでは、大府市に在住する全ての保育園入園後から中学生までの子どもを対象に2006年から現在に至るまで継続して、個々の特性や健康状態、生活習慣、環境などを実態把握してきた。

また、大府市との協定に基づき、研究者である私たちが保育園や学校での取り組みを支援している。具体的には、保育士の研修、小中学校の教員研修の実施の他、精神的健康増進のための出前授業(こころの健康授業)、さらにはスクールカウンセラーとしての継続した教育相談などである。

4 教育現場への波及

ここでは主に教師への研修について取り上げる。大府市のコホート研究での実態調査の結果から研修資料を作成していくことに意味があり、海外の大規模調査からの話ではなく、ここでは教師自身が評定を行った、あるいはクラスの子どもの自己評定からのデータに基づいている結果から構成した内容であり、その研修内容については教師の関心を引くものであったと手ごたえを感じている。

まず不登校の予防について、大規模調査からは多欠席を予測する因子としては学業成績および学業ストレスが情緒的問題と同じく大きいという研究結果が得られた(図1)。そこで私たちは、教員研修の際に教師に「勉強の苦手な子が授業において少しでもわかる状態・理解できる時間を増やしていくことが不登校の最大の予防策になる」と伝えている。また学業面の問題には背景に読み書きや計算など限局学習症に関連する問題が背景にあることが多い。このことは早期の学習支援の呼びかけを、中学校だけではなく小学校においても行うことに意味があると私たちは感じている。この研修での呼びかけきっかけに、実際に小学校低学年段階で読み書きに困難を感じている児童を素早く見つけ、教師で補充をしたり、筆者らが支援に携わっている教育相談機関での支援につながったケースがあった。

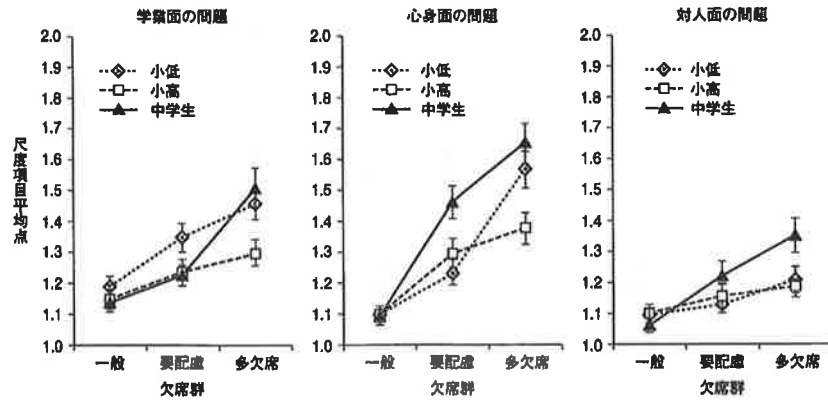


図1. 多欠席と学業・心身面・対人面の問題との関連 (高柳ら, 2013)

* (解説) 図1の縦軸は学校適応行動尺度の下位尺度の平均値を示している。

学校適応尺度は、学校生活における適応の問題に関して担任教師が対象児童について評定する尺度である。活動場面で自分に興味のないことに取り組まないことがあるなどの項目からなる「学業活動面の問題」、意欲が低く、元気のないことがあるなどの項目からなる「心身面での問題」、クラスメイトから仲間外れにされたり、嫌なことを言われることがあるなどの項目からなる「対人面での問題」の下位尺度がある。

図1から要配慮欠席群(不登校傾向群)、多欠席群(不登校群)になるにつれて心身面の問題、対人面の問題が多いのは容易に推測できるが、同時に学業面の問題も多いことに注目する必要がある。つまり、不登校はこの3つの側面が複雑に絡み合っている場合が多く、学習面の及ぼす影響は大きいと考えることができる。

次に、子どもの情緒的問題について抑うつ状態・攻撃性が不登校・多欠席に大きく関連していることが私たちの研究結果から明らかになった(図2)。実は、子どもにとって抑うつ気分は、不快気分として認識して、それをイライラという形で表現することが多い。つまり、抑うつと攻撃性は表裏一体の関係である。また抑うつ気分は子どもにとって言語化しにくく、「何だかイライラする」「何だかつまらない」などの言語表現あるいは問題行動として表現されることが多い。情緒的に気になる子ほど大人からのサポートが重要で、私たちは研修会にて教師から気になる子に「最近学校は楽しい?」と積極的に声掛けをしてほしいなどメッセージを伝えている。

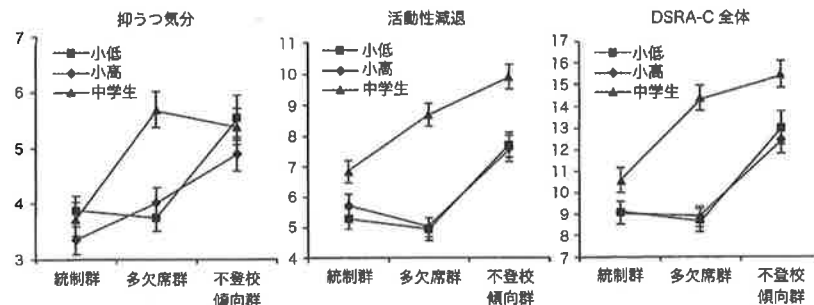


図2- 1. 多欠席と抑うつ状態との関連 (高柳ら, 2012)

* (解説) 図1の心身の問題を詳細に検討した結果が図2- 1と図2- 2である。

この研究では、Birlerson Depression Self-Rating Scale for Children (DSRS-C) 日本語版を用いている。この尺度は、子どもの抑うつを測定する自己記入式の尺度であり、「抑うつ気分」、「活動性および楽しみの減退」の2つの下位尺度、合計 18 項目から構成される尺度である。得点が高いほど抑うつ傾向が高いことを意味する。

縦軸が、DSRS-C の下位尺度(抑うつ気分・活動性減退)と DSRS-C 総合得点の平均値を示している。多欠席群、不登校傾向群の平均値に着目してほしい。抑うつ症状(抑うつ気分、活動性減退)が高くなっている。特に中学生では多欠席群から既に抑うつ症状が高くなっているため、不登校予備軍では既に抑うつ症状があるという前提で気になる子への声掛けや教師によるサポートが重要になるといえる。

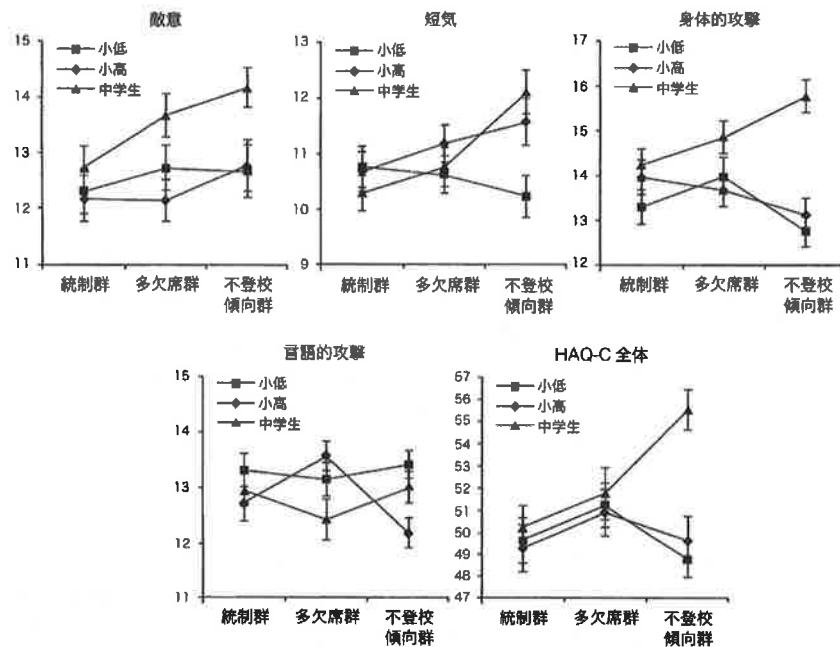


図2- 2. 多欠席と攻撃性との関連 (高柳ら, 2012)

* (解説) 攻撃性、つまりイライラの高さと不登校傾向との関連である。

同じく、多欠席群、不登校傾向群の数値に着目してほしい。

攻撃性(敵意、短気、身体的攻撃)との関連も無視できない。

特に中学生では多欠席群から既に攻撃性の各指標が高くなっている。

児童臨床では抑うつ症状のある子どもは、その感情の不快感にイライラ、攻撃的な行動で表現することが多い。

不登校の背景にメンタルヘルス(抑うつ・攻撃性)に着目し、必要なストレスマネジメント教育を早期に行っておく必要性がここにあるといえる。

不登校予防やメンタルヘルス対策として生活習慣やストレスマネジメントは重要な役割を果たす。まず生活習慣は、日常の生徒指導において取り上げやすい話題である。しかし、児童の日常生活習慣はなかなか変えにくく、なかなか説得力をもってクラスの児童に伝えることが難しい側面がある。この点について私たちは睡眠時間、余暇活動のゲームの時間、外で友だちと遊ぶ時間が実際のデータでは抑うつや攻撃性に影響を及ぼしているという研究結果を得ている(大嶽ら, 2014; 浜田ら, 2016)。そこで、これらの知見を利用して、研修では「ゲーム遊びもいいけど2時間以内がベスト」や「なるべく外で遊ぼう」、「睡眠不足はイライラや気分の落ち込みと関係がある」という従来から言われてきていることを教師が科学的根拠となる研究データと説得力をもって子どもたちに伝えられると述べている。

次に、ストレスマネジメント教育では、村山ら(2017)の調査では小学校4年生から中学生の5,321名に対して、情動調整方略(気持ちのコントロールの方法)と抑うつ・攻撃性との関連について検討した結果、反すうが強い子どもほど抑うつと攻撃性が高い、問題解決の傾向が高い子どもほど抑うつと攻撃性が低い、気晴らしを行う子どもほど抑うつが低いという研究結果を私たちは得ている。そこで教員研修において、私たちは図3に基づいて反すう(ネガティブな気持ちを引き起こした出来事などを繰り返し考えること)はかえって抑うつや攻撃性を高めてしまう方法であること、困ったら誰かに相談するスキルを教えていく重要性を伝えた。その際にも、教師がストレスを対処するモデル(見本)であること、教師が自分を例にして子どもたちにストレスに直面した際の様々な有効なコーピング(ストレス対処法)を教えたり、共有したりすることの重要性を伝えてきた。この研修の取り組みをきっかけに、私たちが実際に小中学校の子どもたちに「心の授業」ということでストレスマネジメント教育の依頼が来るようになっていく。

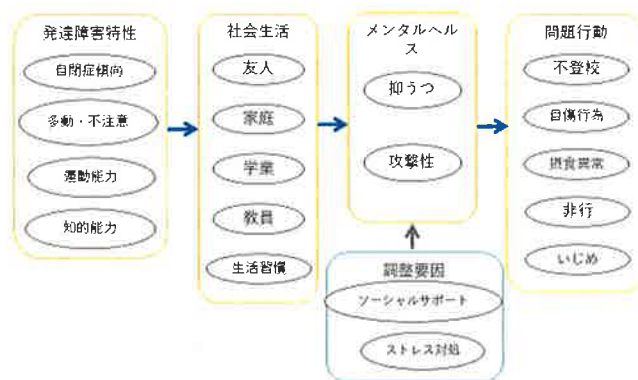


図3. 子どもの問題行動のメカニズム

* (解説) 図3の「調整要因」に着目してほしい。

この図は発達障害が特性があれば直ちに問題行動につながるという因果関係を示しているわけではない。

調整要因が子どものメンタルヘルスを左右し、調整要因が効果的に機能すれば、子どもの問題行動の予防にもなりうるのである。

ソーシャル・サポートは保護者、教師、友人であり、子どもみんなプロジェクトでは学校風土の改善がこの側面へ支援をすることになり、ストレス対処は、本文で取り上げている情動調整方略あるいは子どもみんなプロジェクトにおける「勇者の旅」プログラムがこの側面へ支援するのである。

日々、学校現場で子どもたちと接している教師だからこそ出来ること、既に実施されていることの意義を、私たちは実態調査データという科学的根拠をもって示している。

5 今後の課題とまとめにかえて

課題点としては、子どもならびに保護者、教師及び研究者への負担と経済的コストの面が考えられる。しかし、コホート研究は現在子どもたちの問題行動の背景に何があるのかを科学的根拠を示すための重要な情報源であるといえる。そのためにもいくつか課題の改善点に取り組む必要がある。質問紙記入や入力作業などは、武庫川女子大学と西宮市教員委員会によるプロジェクト成果である「こころんサーモ」が参考になるであろう。

研究と支援の融合によって、地域の子どものこころの発達を科学的に見守ることが可能になり、子どもたちがやがて大人になり、地域を支えていく存在となっていく。その重要な役割をコホート研究が担っていることを多くの方に知っていただきたいと思う。

【引用文献】

- 浜田恵・伊藤大幸・田中善大・高柳伸哉・片桐正敏・中島俊思・村山恭朗・野田航・辻井正次 (2016) 一般小中学生における日常生活習慣と抑うつ傾向の関連. 小児の精神と神経 56 (1), 47-56.
- 片桐正敏・辻井正次 (2015) 学校コホートで子どものこころの発達を見守る. こころの科学181, 26-30.
- 村山恭朗・伊藤大幸・高柳伸哉・上宮愛・中島俊思・片桐正敏・浜田恵・明翫光直・辻井正次 (2017) 小学校高学年児童および中学生における情動調整方略と抑うつ・攻撃性との関連. 教育心理学研究65 (1) 64-76.
- 大嶽さと子・伊藤大幸・野田航・中島俊思・望月直人・大西将史・高柳伸哉・辻井正次 (2014) 遊び・余暇活動と子どもの精神的健康との関連. 小児の精神と神経 54 (3), 209-219
- 高柳伸哉・伊藤大幸・大嶽さと子・野田航・大西将史・中島俊思・望月直人・染木史緒・辻井正次 (2012) 小中学生における欠席行動と抑うつ・攻撃性との関連. 臨床精神医学41 (7), 925-932.
- 高柳伸哉・伊藤大幸・野田航・田中善大・大嶽さと子・染木史緒・原田新・中島俊思・望月直人・辻井正次 (2013) 小中学生における欠席行動と教師評定による学校適応との関連. 精神医学55 (4), 355-362.

「子どもみんなプロジェクト」の西宮市における取り組み

河合 優年 (武庫川女子大学教育研究所・
子ども発達科学研究センター センター長 教授)

佐々木 恵 (元武庫川女子大学教育研究所 助手)

坂田 智美 (武庫川女子大学 社会連携推進課 事務室)

高井 弘弥 (武庫川女子大学 教育学部 教授)

寺井 朋子 (武庫川女子大学 共通教育部 准教授)

連携教育委員会：西宮市教育委員会

1 はじめに

武庫川女子大学は、平成27年度文部科学省いじめ対策等生徒指導推進事業の委託研究事業である「子どもみんなプロジェクト」の一員として、学齢期にある子どもたちの心理的側面について継続的な測定と具体的な支援方法の策定に関する研究を、西宮市教育委員会との連携のもとに展開した。研究内容は、子どもたちの学級適応状態をアウトカムとして、それを予測するための指標開発と継続的に一人ひとりの子どもを追跡するための方法の開発であった。

一人ひとりの変化をトレースすることの重要性は、右に示した仮説的な図によって示されている。学年ごとの平均値の経年変化の比較によって、全体的に改善が見られたとしても、変化の状態は様々である。グループ平均としては適応がよくなっているように見えても、前より悪くなっている子どもが存在することは容易に理解できる。ここに、一人ひとりの追跡の重要性がある。

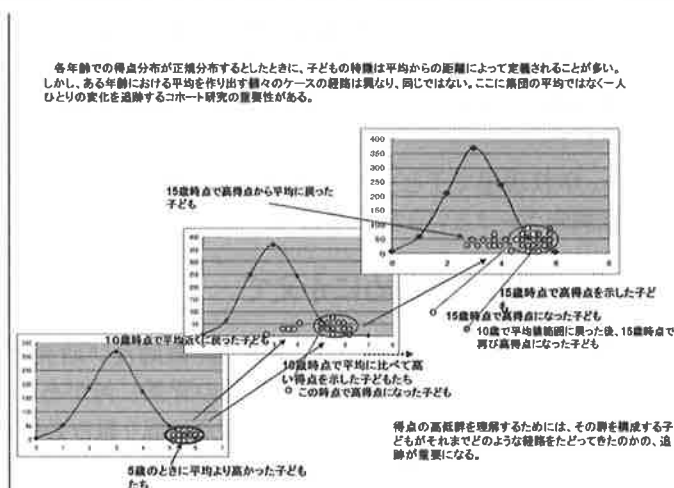
西宮市における研究グループの目的は、追跡指標とネット環境での調査を実施するためのアプリケーションを開発し、全国での教育現場への還元を行うことであった。このことによって、個人内の変動をクラス担任や学校がモニターでき、不適応の存在を事前にとらえられるのではないかと考えられた。

研究開発では、①教育委員会と研究に関する合意を交わす、②大学の倫理委員会で研究内容についての倫理承認を受ける、③校長会で説明と理解を求める、④協力学校における説明と教員、保護者の理解を得る、⑤教室で回答を求める、という一連の手続きが取られた。このような、教育現場と研究者との連携共同研究が可能となったのは、子どもみんなプロジェクトが文部科学省の委託研究であったということも大きいと考えられる。個人の研究ではなく、開発された方法や技術が教育委員会に還元されるという、公の後押しがあったことも組織的な研究を可能にしたものと思われる。経費的な問題も課題ではあったが、併存的な妥当性を確認するための検査用紙の購入や、学校におけるネットでの回答システムのアプリケーション開発などにかかる経費については、委託研究への支援という大学の理解により補助を受けることができた。小中学校の教員の理解もあり、年に二回の実施も円滑にすすめることができた。これらのことが、市の教育システム活用を想定した、ネットワークを使った追跡システム開発を可能にしていると考えられる。

具体的には、次のような取り組みがなされた。

- 1) 義務教育課程において、一人の子どもを9年間追跡し続けるための手法開発と確認。
- 2) 学級内での適応状況の把握とその教員へのフィードバック方法の検討。
- 3) 子どもの心理的自己回復力を測定する指標の開発。
- 4) 西宮市の児童生徒全数を対象とした測定を可能とし、かつ学校現場の教員に負担をかけないICT活用ツールの開発。

上述の研究開発体制の中で、子どもの心理的状態を測定するための質問項目が策定された。以下に一部公表された結果とアプリケーションの概要を述べておく。



2 こころんサーモ

子どもの心理的な状態を把握するため、11の視点からなるチェックリストが作成された。これは、その時のこころの状態を測定する体温計的なものということで、共同研究をしている学校教員が「こころんサーモ」と命名し、イメージキャラクターとともに、学校での活用に向けて研究を開始した。



(1) こころんサーモの構造

子どものこころの状態を把握するための項目は、人間の心理的な健康が個々の要因によってきめられているのではなく、いくつかの資源となる要素の相互作用から成り立つとする、システム論の考え方から導かれている。個々の項目得点の高低だけでなく、全体のバランスも子ども理解の参考とされている。心理的不安定さが、全体の関係性のバランスとして示され、不適応感が強くなると、その子どもにとって資源として活用できる項目群が強調されると考えられている。このチェックリストでは、それらをレーダーチャートにして示すとともに、一人ひとり追跡することにより、平均値では隠れてしまう個人の変動からも、こころの変調を読み取れることを期待している。教員にとっても、同じ指標で繰り返し測定された子どもの変化を時系列的にとらえることにより、根拠を持った理解と保護者への説明が可能となることが期待できる。項目群は、①ソーシャルサポート（ひととのつながりで作られる有形・無形な援助：得点が高いと周りの人たちと多くの援助的なやりとりがあると感じている）、②自己充足的達成動機（自分らしくあろうとするための活力）、③競争的達成動機（人に勝つことで社会から評価されることをめざす活力：得点が高いと、ほかの子どもに負けたくないという気持ちも高くなる）、④運動の有能感（運動の有能感や自己評価が高く困難なことに立ち向かう一つの力）、⑤問題焦点対処（問題にぶつかったときに具体的な方法ややり方を探すことによって問題を解決しようとする傾向）、⑥情動焦点対処（おもいをはきだすことによって気持ちを切り替えて対処しようとする傾向）、⑦自尊感情（自らを大切に自分には価値があるのだという感覚）、⑧実存感（どんなときでも人生に意味を見出し生き抜こうとする意識）、⑨心理的強靱性（脆弱性）、⑩身体的強靱性（脆弱性：ストレスが身体症状にでやすいかどうか）、⑪集団生活スキル（集団の規範をまもりながら自己を適応的に集団の中に位置づける技能）、の11観点であった。開発段階では、補助項目として、⑫理由づけ傾向（熟慮型の指標）、⑬居心地の良さが加えられていた。

(2) 試行的使用

妥当性、信頼性を確認するために、前方視的な研究を行っているが、ここでは、発達心理学会において報告したものの概要を紹介しておく。対象は、兵庫県内の公立小学校1校の6年生91名（男子48名、女子43名）であった。外的な基準としてQ-Uテスト（図書文化）を使用し、こころんサーモ13観点35項目の質問紙との関係が検討された。測定は、201X年～201X+1年に実施された。調査は担任が実施し、出席番号を含む識別番号で管理されて、武庫川女子大学においてデータセット化された。

表1. QUにおける侵害得点・承認得点を外的基準としたときの「こころんサーモ」の各観点との相関パターン

		ソーシャルサポート	充足的達成動機	競争的達成動機	運動の有能感	身体的脆弱性	心理的脆弱性	問題焦点対処	情動焦点対処	実存感	自尊心	集団生活スキル	居心地の悪さ	理由づけ傾向
201X (5年)	侵害	-.475**	-.526**	-.321**	-.449**	.	.	-.345**	-.449**	-.387**	-.647**	-.366**	.540**	-.274**
	承認	.737**	.604**	.447**	.494**	.	.	.544**	.631**	.594**	.773**	.554**	-.641**	.455**
201X+1 (6年)	侵害	-.559**	-.554**	-.492**	-.353**	.	.297**	-.472**	-.558**	-.487**	-.420**	-.573**	.690**	-.406**
	承認	.623**	.573**	.583**	.481**	.	.	.547**	.631**	.716**	.709**	.613**	-.460**	.544**

結果が示しているように、適応的状态と不適応状態との相関関係は解釈可能な形で示され、さらにその結果に安定性のあることが示されている。201X+1年における、適応児と不適応児のプロファイルを示したものが図1である。低適応児の反応が萎縮的であることが示されている。

現在、5年間の経年変化を時系列的に分析し、予測力があるかの分析にかかっている。

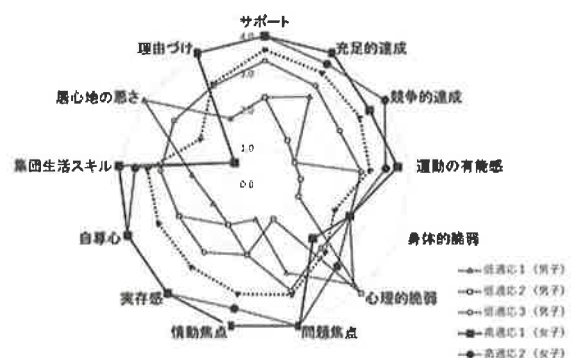


図1 学校適応状態とレジリエンス

3 こころんサーモシステム概要

こころんサーモのシステムはプロジェクト期間内にその骨格を完成させることができた。システムは、「回答系」「結果閲覧系」の2つの系統で構成することを想定している。

回答系機では、児童生徒が学校設置の教育用タブレットにて回答することになる。これらのデータは、教育系仮想サーバに集約され、回答データが蓄積されることとなる。個人IDは学校の識別番号を含めて、受検時に入力することを想定している。ただ、誤ってIDコードを入力した場合にはそれを確認する仕組みは未構築であるため、万一エラーがあった場合を含めて、今後さらに教育委員会との調整が必要となっている。データ解析とフィードバックについては、武庫川女子大学子ども発達科学研究センターが当面実施する。その際には、教育委員会事務局内で二重匿名化を行い、学校、クラス、個人の同定が行われないようにする。

結果閲覧系概要では、解析終了後のデータを、校務用サーバ（個人情報扱うセキュアなネットワーク内に設置）に取り込み、個人情報（学校名・氏名など）を再紐付けし、グラフ等で結果を教員にフィードバックすることになる。現段階では外部での解析が必須となっているため、データの出し入れが発生するが、個人情報は校内の結果閲覧系でのみ可能となっている。

4 今後の展開

武庫川女子大学と西宮市教育委員会との共同実践研究は、まだその途についたばかりである。パイロット研究に参加協力してくれた学校の時系列的分析による不適応予測可能性、ネット回答のために設計されたシステムの動作確認、全市導入の実行可能性評価など、多くの解決すべき課題が残っている。しかし、この期間に作られた信頼関係と技術は、プロジェクト終了後も終わることなく、地域連携という形で実を結ぶものと期待している。

共同研究を進めていた中学校校長が作られた、図2には、大学と教育委員会のプラットフォームがどのような形のものであるのかを想像させるものがある。

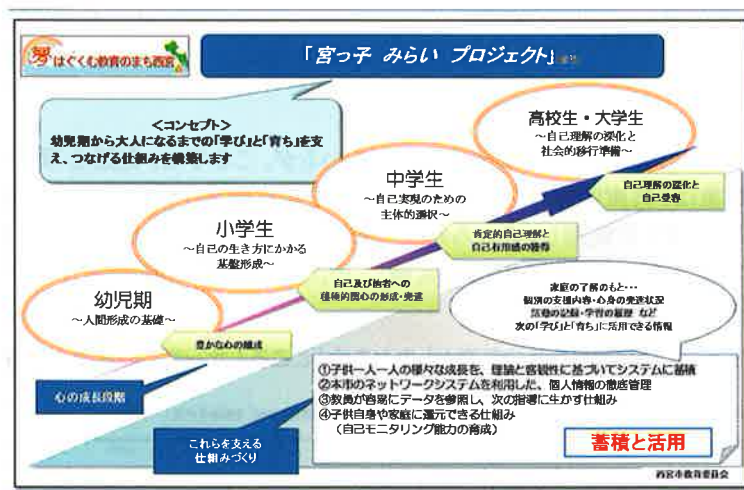


図2. 大学と教育委員会のプラットフォーム

最後になったが、ようやく具体的な姿が見えてきて、学校での実証研究に入ろうというときに、現場で研究を支えてくれていた加莉先生が急逝された。直前まで、頑張ってやってゆきましょうと言っておられたのに、一つの柱がなくなったようで茫然としている。子どものためにシームレスの支援体制が必要だと力説されておられた姿が目には浮かんでくる。この場をかりて、研究推進に尽力された先生に感謝の念を示したいと思います。

兵庫教育大学の取り組み

松村 京子 (兵庫教育大学 名誉教授・佛教大学 教授)

1 幼児・児童の自己制御能力向上のための START プログラムの実施

実施校：兵庫県加西市、姫路市、神戸市、大阪市
鳥取県、福岡県、宮城県利府町、埼玉県川越市 等

研究成果：STARTプログラムの実施により幼稚園児、児童の自己制御能力・実行機能が向上した。

松村京子他 (2017) 5歳児の注意問題・攻撃的行動に対するSTARTプログラム実行機能レッスンの効果、子どものころと脳の発達8 (1) 47-58.

Yamamoto, N., & Imai-Matsumura, K. (2017) Gender differences in executive function and behavioural self-regulation in 5 years old kindergarteners from East Japan., *Early Child Development and Care*, 189, 56-67, doi:10.1080/03004430.2017.1299148.

Yamamoto, N., & Imai-Matsumura, K. (投稿中) Executive function and self-regulation training for kindergarteners after the Great East Japan Earthquake.

2 教員研修会の実施

(1) 子どもみんなプロジェクト in 兵庫 (2015 年度)

「子どもの問題の解決に向けて-教育と医学・脳科学との連携-」

開講日：2016年2月21日(日)

開講場所：兵庫教育大学神戸ハーバーランドキャンパス 兵教ホール

開会挨拶 加治佐哲也(兵庫教育大学長)

趣旨説明 松村京子(兵庫教育大学連合学校教育学研究科長)

講演1 「子どもの発達と教育システム」

講演者 玉井日出夫(公立学校共済組合理事長, 玉川大学教授, 元文化庁長官)

講演2 「未来を創る情動研究と教育への応用」

講演者 森則夫(浜松医科大学精神医学講座教授)

シンポジウム「いじめを情動の視点で考える」

スピーカー：戸田有一(大阪教育大学教授)

金網知征(甲子園大学准教授)

松村京子(兵庫教育大学教授)

(2) 2016 年度兵庫教育大学教員研修講座

研修講座名：「情動の脳科学と教育-いじめ・発達障がいに関連して-」

開講日：2016年8月4日(木)

開講場所：神戸ハーバーランドキャンパス

講義担当者：松村京子(兵庫教育大学大学院教授)

片山泰一(大阪大学大学院 連合小児科学研究科教授)

森 則夫(大阪大学大学院 連合小児科学研究科特任教授)

(3) 2017 年度兵庫教育大学教員研修講座

研修講座名：「脳科学と教育-情動・睡眠に関連して-」

開講日：2018年8月1日(火)

開講場所：神戸ハーバーランドキャンパス

講義担当者：松村京子(兵庫教育大学大学院 学校教育研究科教授)

谷池雅子(大阪大学大学院 連合小児科学研究科教授)

佐藤 真(大阪大学大学院 医学研究科教授)

鳥取での講演会、イベント等の取り組みについて

谷中 久和（鳥取大学地域学部 附属子どもの発達・学習研究センター 講師）

鳥取大学地域学部附属子どもの発達・学習研究センターでは本事業の一環として、地域イベント「子どもみんなプロジェクトin鳥取」を開催してきた。本イベントは、研究と様々なフィールドの現場をつなぐことを目的に、諸分野の最新研究成果や現場目線での講演、それらの演者たちによるシンポジウム等が行われた。2015年度より毎年開催し、2018年度までに計4回、延べ559人の参加があった。一連のイベントには教員、保育士、医療関係者と幅広い分野からの参加があり、幅広い議論が行われた。参加者の多くは県内からの参加であったが、県外からの参加者も少なくなく、関心の高さが感じられた。

第1回は2016年2月6日（土）にとりぎん文化会館第一会議室（鳥取市）で開催された。第一部として松村京子氏（兵庫教育大学）の記念講演、第二部として松村氏に加え、小林勝年（鳥取大学・地域学部附属子どもの発達・学習研究センター）・戸田有一氏（大阪教育大学）・音田正顕氏（鳥取県教育委員会）・石本雄真（鳥取大学・教育支援・国際交流推進機構 教員養成センター）によるシンポジウム「学校現場と研究成果をつなぐ」を行った。

第2回は2016年12月10日（土）に鳥取大学地域学部（鳥取市）において開催された。内容は、「脳科学の基礎知識（谷中久和／鳥取大学地域学部）」、「「勇者の旅」不安予防プログラムの紹介（浦尾悠子／千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター）」、「RTIを導入した算数障害児童への早期対応システムについて（大羽沢子／鳥取大学医学部附属病院）」、「新しい発達研究の始まり（小林勝年）」の4つの講演と、シンポジウム「最新の研究知見を学校現場に繋げるための課題を提示する（コーディネーター：小林勝年、シンポジスト：谷中久和、大羽沢子、浦尾悠子）」であった。

第3回は2018年2月17日（土）に鳥取大学地域学部（鳥取市）において開催された。内容は、「発達科学から学校教育を解きほぐす～教育心理学の不毛性を省みて（小林 勝年）」、「発達科学からみえてくる子どもの育ちの理解（浅野 大喜／日本バプテスト病院 リハビリテーション科）」、「今、教育現場でもとめられている発達支援（和久田 学／公益社団法人 子どもの発達科学研究所）」、「学習（読字・書字・計算）に苦手さを持つ子どもたちへの発達支援（藤岡 徹／福井大学 子どものこころの発達研究センター）」、「運動の不器用さをもつ子どもたちへの発達支援（信迫 悟志／畿央大学 ニューロリハビリテーション研究センター）」の5つの講演であった。

第4回は2018年12月9日（日）に鳥取大学地域学部（鳥取市）において開催された。内容は、特別講演として「ヒトの情動・社会性はどこから起こるのか～音楽とリズムの神経科学からの視点～（藤井進也／慶応義塾大学SFC）」、シンポジウムとして「子どもの情動機能の発達と支援を考える（座長：小林 勝年、話題提供&シンポジスト：「児童・思春期における不安の予防とコントロール」／浦尾 悠子、「感情表出の場としての子どもの居場所」／石本 雄真／鳥取大学、「発達障がい児における情動機能の発達と支援」／岩永 竜一郎／長崎大学 子どもの心の医療・教育センター）」であった。

福井での講演会、イベント等の取り組みについて

藤岡 徹 (福井大学 教育学部発達科学講座 准教授)
 友田 明美 (福井大学 子どものこころの発達研究センター 教授)
 松崎 秀夫 (福井大学 子どものこころの発達研究センター 教授)

本事業は「A) 研究者→教育現場:現在の研究成果を、教育現場に活かす方法、システムの検討と実施」「B) 教育現場→研究者:教育課題を研究により解決するためのシステムの検討と実施」とともに、教育現場に携る者と研究者が意見交換を円滑に行うことの出来る場所を提供することを大きな目的としてあげている。それが「C) AとBを支える組織及びシステムの構築」である。ここでは、教育現場に携る者と研究者が意見交換を行うためを行うために本プロジェクトの成果を発信した講演会やイベントについて紹介する。本事業と共催した講演会は以下の表1の通りであり、年に1回の頻度で開催している。

表1. 子どもみんなプロジェクト関連の福井で開催した講演会・イベントの概略

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
日付	平成27年11月28日	平成28年11月26日	平成29年11月25日	平成30年11月17日	令和元年11月3日
テーマ	子どものこころを支える	子どものこころを探る	子どものこころを診る	子どものこころを拓く	子どものこころを癒やす
主な講演者と題目	宮本信也(筑波大学):発達障害の理解と支援～ことばの重要性～ 松木健一(福井大学大学院教育学研究科):変革の時期を迎えた特別支援教育	松浦直己(三重大学教育学部):思春期のこころ～近年の少年非行、不登校問題を中心に～ 和久田学(子どもの発達科学研究所・大阪大学大学院):不登校をどう考えるべきか～データと先行研究から科学的に考察する～	杉山登志郎(福井大学子どものこころの発達研究センター):児童青年期精神医学の今日の課題 森本武志(福井大学子どものこころの発達研究センター):児童福祉にみる児童青年精神科医療の役割	萩原拓(北海道教育大学):今の特別支援教育に何が必要か 牧野拓也(福井大学子どものこころの発達研究センター):人前が不安な子どもたち	杉山登志郎・友田明美(福井大学子どものこころの発達研究センター):子育てで一番大切なこと
参加者	132人	180人	252人	174人	553人

教育職の割合は33%(平成29年度)～42%(平成28年度)となっており、教育関係者も多く参加していたことがわかる。講演会の際には、子どもみんなプロジェクトが発行するNews Letterを配布するなど、講演会の内容以外にも最新の動向を発信していた。このような下地を地道に作っていくことが、今後、本プロジェクトが目指すような研究と教育現場を結び付けるための基盤を構築することへつながっていくと考えられる。今後も福井大学では、子どものこころの発達研究センターや教育学部が中心となって、教育現場と研究者が有機的に連携を取っていけるような関係を目指して、上述のような講演会・イベントを継続して開催していく予定である。

学校における調査と不登校予防に向けた取り組みの開始

田中早苗 (金沢大学 子どものこころの発達研究センター 特任助教)
 大井 学 (金沢大学 子どものこころの発達研究センター 特任教授)
 横山 茂 (金沢大学 子どものこころの発達研究センター センター長 教授)

1 教育と科学をつなぐ試み

「エビデンスのある教育の推進」を掲げ、教育現場と研究現場の共同を前提とする本事業において、これまで交流のなかった石川県教育委員会と金沢大学子どものこころの発達研究センターの連携基盤を作ることが我々の第一の課題であった。そのため、平成27年12月、石川県内の公立の小中学校の全教職員を対象としたアンケート調査(図1)とシンポジウム開催により現場の課題の共有を試みることからスタートした。不登校や教室での問題行動の背景は多様であり、教育現場へ医療や科学が連携することへの期待が多く寄せられた。

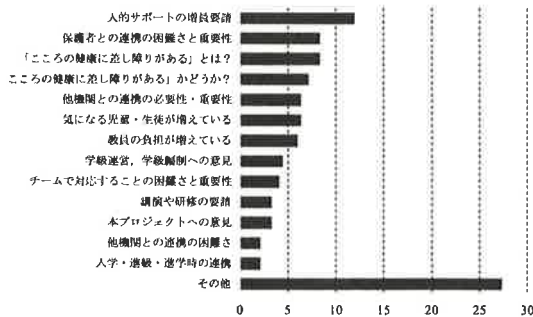


図1. 平成27年度アンケート
自由意見の記述内容の項目別割合 (%)

- 和く話ク(ワクワク)タイムの約束
- 1 始まりを終わりに挨拶をしよう
 - 2 話は最後まで聞こう。途中で口を挟まない
 - 3 時間いっぱい頑張って話そう
 - 4 目を見て話したり、聞いたりしよう
 - 5 気持ちの良い反応をしよう
うなずく、へ～、ふ～ん、なるほど
質問する 5W1H
感想を言う
 - 6 相手が嫌がる反応はしない
マイナスの言葉…え～っ? 褒めの
おかしいやろ

図2. 小学校の取り組み例



図3. 「学びの態度育成事業」冊子

平成29年には項目効果が適切に検証された子どもみんな調査を小松市一中学校区において実施し、各校課題改善の取り組みを行なった。調査全体の統計的な結果は前出の通りである。フィードバックの内容を活かした教職員、児童生徒の取り組み(図2)は、現場から一定の評価が得られた。また心の健康に問題が生じた場合の相談、受診先のネットワークづくりに向けて、北陸三県内の児童青年精神医学に関する精神科医の意識調査を行った。一般の精神科は学齢期若年層の診察に積極的であり、また既に学校教員によって担当児童生徒に関する相談先として利用されていることなどが示された。平成30年より、県内小中高等学校の特別支援コーディネーターを対象とした特別支援対象児童生徒の個別の教育支援計画及び合理的配慮についての調査を行なっている(表1)。またこれらの結果を踏まえ、「学びの態度育成事業」として、やり抜く力、協調性、勤勉性、コミュニケーション力、誠実性、自制心等の“非認知能力”の育成のためのヒント集の作成への協力(図3)や、学校相談窓口の設置、講演会の開催など、直接支援や啓発活動を行なってきた。

表1. 平成30年度調査回答者内訳(回答率62.9%)

有効回答数	通級指導教員担当経験あり	特別支援学級担当経験あり	特別支援学校担当経験あり	通常学級担当のみ
小学校 140校	30 (平均約6年)	110(平均約4年半)	29 (平均約5年)	24
中学校 50校	6	32 (平均約6年)	7 (平均約5年)	15
高等学校 30校	1	2	6	23
合計 220校	38	149	44	63

2 科学的根拠のある実践

既に科学的な根拠が実証されたプログラムを実際の現場につなぐため、以下の取り組みを行った。

- 1) 他大学との連携として、千葉大学の「勇者の旅」プロジェクトの研修会を開催している。今後、県内各校での実施を推進していく。
- 2) 自治体との連携においては、金沢市教育委員会と共に、「友達作りのSST:PEERSプログラム」を学校現場に取り入れるための研究、実践をスタートしている。

3 今後の展望

教育現場と研究現場の交流を一歩ずつ紡いできた成果として、部分的には協働の場が整ってきた。しかしながら共に協議し共同研究を進めていくための基盤作りは始まったばかりである。今後、2であげた研究、実践を含め、共同研究、現場実践検証を着実に継続していく。

教師基本研修シリーズの公開、運用について

子どもみんなプロジェクト 事務局

教師基本研修シリーズe-learning 動画を、子どもみんなプロジェクトホームページ内で公開

【平成29年9月より公開】

- ・ 第1講座：教育に科学を（科学的思考の必要性）
- ・ 第2講座：脳から発達を考える（脳の特性と支援）
- ・ 第3講座：子どもの不安とその対処法（認知行動療法入門）
- ・ 第4講座：問題行動への対応（応用行動分析の視点から）

【平成31年3月より公開】

- ・ 第5講座：コミュニケーション支援（子どもの語用障害入門）

教師基本研修シリーズe-learning 動画視聴申し込み状況

（いずれも令和元年度は12月31日現在）



《利用申請数》

平成29年度	平成30年度	令和元年度
10校（個人申請含む）	20校（個人申請含む）	20校（個人申請含む）

《利用申請（地域別）》

平成29年度	平成30年度	令和元年度
6地域 静岡県（2）、兵庫県（2） 大阪府（3）、福井県、 熊本県、長野県 (順不同)	14地域 島根県、熊本県、岩手県、 福島県、石川県（7）、 大阪府、福岡県、富山県、 埼玉県、東京都、広島県、 滋賀県、鳥取県、愛知県 (順不同)	大阪府、福井県（2） 石川県（9）、青森県（3） 静岡県（2）、千葉県、 熊本県、山梨県 (順不同)

《利用申請（校種別）》

平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校 3 中学校 1 高等学校 0 特別支援学校 3 その他 (幼稚園、教育委員会等) 3	小学校 10 中学校 1 高等学校 5 特別支援学校 1 その他 (幼稚園、教育委員会等) 3	小学校 10 中学校 2 高等学校 1 特別支援学校 5 その他 (幼稚園、教育委員会等) 2

《動画公開ページアクセス数》（動画視聴回数とは異なります）

平成29年度（合計 440）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
—	—	—	—	—	7	42	39	79	85	117	71

平成30年度（合計 857）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
46	62	53	55	48	90	105	94	61	71	88	84

令和元年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
93	84	81	132	81	39	52	45	54			

5 まとめ

子どもみんなプロジェクトで何が変わったのか

子どもみんなプロジェクト 事務局

1 子どもみんなプロジェクトの目的

子どもみんなプロジェクトの目的は、①我が国における子どもの情動発達の状態を科学的に明らかにすること、②そのような科学的根拠に基づいた研究の成果を現場に還元していくこと、③そのためのプラットフォームの在り方を明らかにすること、の3点である。

この報告書では、各大学と連携教育委員会における研究や実践の成果、啓発活動やプラットフォームの在り方について検討してきたことについて、それぞれの立場から述べている。

ここでは、そうした取り組みの全てを総括し、このプロジェクトにより、教育現場および研究の何が変化したのか、または変化しなかったのか、この5年間の成果と課題をまとめていきたい。

2 課題 A：子どもの情動発達の状況を、科学的視点から明らかにすることができたのか？

(課題：教育現場から研究者へ：子どもの情動発達の状況について、科学的な視点から明らかにする。
(教育現場の状況を研究者が明らかにする))

(1) 教育現場における調査研究の促進

教育現場において、子どもの情動発達に関するデータを取得し、それを解析していくことは、今の子どもの状態を正確に把握するために必要不可欠である。しかし教育現場では、こうした調査研究に対して、以下の理由から協力が難しい状況にあった。

- ・ 学校の多忙感 (教師が多忙であると同時に、授業がいっぱいで、調査のための時間を確保しにくい)
- ・ 個人情報保護の問題 (特に個人を特定できる情報について)
- ・ 保護者への責任 (学校が調査をするにあたって、学校が保護者に対して責任を負うことになる。保護者が少しでも嫌がることはしたくない)
- ・ 調査研究の意義への疑義 (調査研究に何の意味があるのかわからない。意味を共有できない)

しかし、本プロジェクトでは、連携教育委員会および関係の学校から多大な協力を得ることができた。

その理由として、本プロジェクトが文部科学省の委託事業であること、子どものいじめ、不登校、暴力行為について、教育現場も研究者も課題意識を共有できたこと、の2点が挙げられる。その結果、ここまでの報告にあるように、いじめ、不登校、暴力行為、自傷行為等のことについて、個人の特性や環境がどのように影響を与えるのかについて、一定の知見を得ることができた。

また、こうした取り組みを進める中で、教育現場において調査研究の意義への理解がさらに広まり、自ら調査研究に協力したい、調査を行って欲しいと申し出る学校、教育委員会があったこと、学校現場と研究者の相互理解が進み、互いに顔の見える関係を作ることができたことは特筆すべきことであろう。このことについて、連携教育委員会および調査研究の協力をしてくださった学校の関係者の皆様には大変、感謝しているところである。

ただし、上記の課題は全て解決したわけではない。

特に、調査研究の意義については、理解が進んでいる一方、調査研究さえすれば全てが解決するなど、過剰な期待を持つ場合がある。また、調査研究の結果を、それが科学的根拠を超えて理解 (場合によっては都合良く理解する) しようとする場合もある。調査研究は、結果を出すのに時間が掛かる (場合によっては数年) 場合があるが、そのことへの理解も十分に得られているとは言い難い。また、データを取得できた地域に偏りがあること、データの絶対数が不足しているなどの問題がある。

こうした課題を解決するためには、今まで通り、地道な調査研究、そして調査研究からわかったことの発信を続け、科学的調査研究の正しい理解を進めていくことが重要であろう。

(2) 日本における子どもの情動発達研究についてのスタンダードの構築

本プロジェクトの課題の一つが、これまで様々な大学、研究者がそれぞれに行ってきた調査研究をまとめ、日本の子どもたちの情動発達を計測する一つのスタンダードを作ることであった。

本プロジェクトでは、ここまでの報告にあったとおりに様々な大学がそれぞれの連携教育委員会との協働により調査を進めてきた。そこで注目する情動発達の項目として、抑うつ、不安などがあり、環境の問題として、学校風土、ソーシャルキャピタルなどがある。

本プロジェクトを行う中で、研究者間において、どのような項目について計測すべきなのか、その場合、どの心理尺度を用いるべきなのかについて、調査の妥当性や研究としての価値に加え、簡便さ、被検者への負担や侵襲性、著作権問題、金銭的負担にまで広げて検討した。学校風土尺度のように、海外の研究では重視されているが、日本で使えるものがない場合には、新たな尺度の開発を行った。

その結果、未だ検討の余地が残されているものの、抑うつ、不安、学校風土など、測定すべき内容と使うべき心理尺度の候補が出そろってきている。

これまでの研究の流れから、一度に統一していくことは難しいが、選択肢を整理し、この分野における今後の研究についてある程度の指針を与えることができたことは大きな成果と言えよう。

(3) データベースの構築

本プロジェクトの開始にあたり、我が国の子どもの情動発達に関するデータベースの構築を課題としてきた。つまりこれまで様々な大学、研究者がそれぞれデータを収集し蓄積してきたが、それらを一括管理し、研究者が相互に利用できる姿を模索することを想定していた。

しかしデータの互換性、データベースの所在、管理、予算の問題などにより、データベースの構築は未だ難しい状況にある。またプロジェクトの取り組みによりデータが集まってきたものの、欧米諸外国の例に比べると絶対的不足の状態にあり、現在、収集されているデータでさえ、今後、継続して収集できる保証がない状況にある。

データベースの構築については、データ収集のシステム構築と合わせて今後の大きな課題となっている。

3 課題 B 研究の成果により、学校現場は変わったのか？

(課題：研究者から教育現場へ：これまでの子どもの発達に関する研究成果や課題Aの取組からわかったことを教育現場に還元する)

(1) 科学的根拠のある方法の提供

我が国の学校現場では、応用行動分析学、脳科学等、既に科学的根拠があるものとして確立されている理論でさえ十分に知られていないという実態があった。そこで本プロジェクトでは、ここまで報告したとおり、教師向けのe-learningによる研修コンテンツとして、教師基本研修シリーズを開発した。また、本プロジェクトに関連する様々な教師研修の場において、本プロジェクトの取り組みの中で使われてきた様々な理論(疫学統計学、応用行動分析学、認知行動療法学、発達心理学、脳科学など)を紹介してきた。

こうした取り組みは、徐々に学校現場に浸透しているようで、e-learningの教師基本研修シリーズは少しずつ広がっている他、課題Aの調査同様に、研修の提供を希望する教育委員会、学校が増えている。

(2) プログラムの開発と展開

本プロジェクトは、課題Aの調査研究の実施とその報告に合わせて、学校現場に対して、以下の方法で、いじめ、不登校、暴力行為などの予防を目的とした研修を実施した。

ア 調査結果(子どもたちの心の健康)の本人、保護者、学校へのフィードバック(弘前大学)

イ 調査結果からわかったことを教師研修という形で提供(中京大学)

ウ 先行研究を参考に開発したパッケージ化したプログラムを学校現場に提供(調査結果は、その必要性や効果の測定を提示するために使用)(千葉大学)

エ 調査結果からわかったことを参考に、現場と研究者が一緒になって取り組みの改善や研修を実施(大阪大学、浜松医科大学)

それぞれの成果については、既にここまで報告をしているが、中でも「ウ、千葉大学によるパッケージ化したプログラム(勇者の旅)の提供」は、大きな広がりを見せている。このことは、指導者研修、実践がパッケージ化され、簡便であったことが理由である可能性がある。

我が国の学校現場では、教師、児童生徒共に忙しい状況にある。欧米諸外国では、科学的根拠のあるプログラムを現場で使用する場合、時間も費用も掛けざるを得ないのが当たり前だが、日本で同様の取り組みをすることは困難である。千葉大学の取り組みのようなパッケージ化した子ども支援プログラムのメニューを増やしていく必要があるだろう。

また、大阪大学、浜松医科大学が浜松市教育委員会、磐田市教育委員会と共に行った取り組みは、研究者と現場が協力していくものとして新しいものである。また、日本の学校の校内研修を尊重するため、各校の特性に合わせてオーダーメイドが可能である。さらには、忙しい学校現場において、これまで行ってきた校内研修の充実を図る取り組みとして、取り入れやすい可能性がある。しかし、これをさらに広げるには、本プロジェクトの目的の一つである学校現場と研究者の相互理解が進み、学校現場が外部からの働きかけに対してもっと寛容になる必要があるだろう。

このように、本プロジェクトとして、学校現場に研究の成果を還元していくことの成果を上げることができたが、プログラムのメニューも、現場に支援ができる研究者も数が少ない上に、その効果や学校のニーズに合っているかどうか

かの検証がなされていない。今後、同様の取り組みを広げつつ、その成果を科学的に評価する仕組みを作る必要があると言えよう。

4 課題C 新たな組織の在り方は明確になったのか？

(課題：AとBを継続できる組織（プラットフォーム）の在り方を明らかにする)

(1) 規約類、研究倫理ガイドラインの整備

本プロジェクトは、以下の2点において、これまでにないユニークな取り組みである。

- ・ 大阪大学を中心に10大学の子どもの発達にかかわる研究者が連携し、プロジェクトを運営するプラットフォーム（組織）を構築したこと
- ・ それぞれの大学の所在地の教育委員会を連携教育委員会として組織したこと。

今後、本プロジェクトが展開していくことを見据え、継続可能な組織として必要な規約類を作り、さらには本プロジェクトの根幹である研究を進めるにあたり必要な研究倫理ガイドラインを整備した。

このように必要な規約、ガイドラインについて整備したことは大きな成果であるが、これらはあくまでも現状の範囲内で考え得る内容である。特に研究倫理や、研究にかかわる個人情報の取り扱いについては、現段階では、それぞれの大学の指針を追従する内容に限られてしまっている。大学を超え、国全体の取り組みにしていくには、こうしたことについて、大学を超えて議論する必要があるであろう。

(2) 複数の大学、教育委員会の協働

本プロジェクトを進めるとき、プロジェクトの具体的な事業運営を行うための事務局を設定した。具体的には大学より推薦された事務局員（研究者）が、月に2回程度の事務局会議をウェブ上で行ってきた。また各大学の研究者間の調整、学校現場と研究者の協働を進めるために、学校関係者と研究者からなるワーキンググループ会議を設定し運用した。

こうした地道な取り組みの中で、各大学の研究者同士はもちろん、学校現場や教育委員会の担当者との間の関係が密になり、各大学が主催するイベントに別の大学の研究者や学校現場の者が招かれることが増えてきた。

本プロジェクトが掲げる目標の一つである、子どもの情動発達を専門とする研究者間の垣根、教育現場と研究者の垣根が少しずつ低くなったと言えるだろう。

しかし本プロジェクト参加大学の研究者の中においても、研究成果が優先されてしまうことで、現場への還元に対する意識が希薄になってしまうことも事実である。またせっかくよい関係が築かれたものの、人事異動等により、その関係を継続できない場合もある。

今回の取り組みを一つの成果とし、未来志向でさらなる協働、連携を続けていく必要がある。

5 最後に

本プロジェクトは、全ての子どもたちの未来のために、問題の予防を目的として、全ての教師、研究者、大人が力を結集すべきものである。

本プロジェクトは、開始から5年という期間の中で、連携教育委員会および10大学関係者の協力のもと、本プロジェクトが掲げた課題全てについて、その解決のための取り組みを始めることができた。しかし、ここまで述べたとおり、その取り組みはまさにスタート段階であり、十分であるとは言えない。これは元々、本プロジェクトが掲げた課題は、教育現場および大学などの研究の場が抱える構造的な問題にかかわるものであり、そのため今に至るまで解決が難しかったものだからであろう。

しかし、子どもたちの未来は、私たち社会の未来でもある。様々な問題を予防し、全ての子どもたちの幸せを実現するためにも、本プロジェクトの成果を一つの希望とし、さらなる取り組みにつなげていくことが重要であろう。

今後について

清水 栄司

千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター センター長 教授

急速に少子化が進行し、高ストレス化する日本社会において、子どものこころの健康問題に関連する統計として、小・中学校の不登校児童生徒数は14万4,031人と過去最多（文科省、平成29（2017）年度）、全国小中高の児童・生徒の自殺者数が250人で過去最多（文科省、平成29（2017）年度）、全国の児童虐待相談対応件数は、13万3,778件と過去最多（厚労省、平成30（2018）年度）となっている。一方、うつ症状を有する子どもは約13%、気分障害の診断基準を満たす子どもが約4%（傳田健三、2008）と報告され、そのうち、医療機関受診は約4分の1に過ぎず、およそ4分の3は未治療のままである。一方、通常の学級に在籍する発達障がいの可能性のある特別な教育的支援を必要とする小中学生が6.5%程度おり、4割は支援を受けていないという報告もある（2012年文科省調査）。

また、令和元年6月の「外国人の受入れ・共生のための教育推進検討チーム」（座長：浮島智子文科省副大臣）から、近年、小学校、中学校、高等学校等における日本語指導が必要な児童生徒数及びそれ以外の国内の日本語学習者数は大幅に増加しているとともに、外国人の子どもの不就学を始めとして教育環境に係る問題も指摘されているため、異文化理解や多文化共生の考え方に基づく教育の充実、教員の資質能力向上等のアクションが報告された。

インターネットで世界中とつながる便利さと引き換えに、グローバル経済による格差拡大が続く社会背景から、高度に情報化した現代日本の学校現場において、日常生活でのストレスフルな出来事を契機とした、不安、うつ、発達などのこころの病気と、それらに関連した不登校、いじめ、虐待、自殺などの問題で苦しむ子どもの数は、大人と同様に増えている。

子どもみんなプロジェクトは、平成26年（2014年）の「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議」審議の提言にある「子どもの情動に関わる研究者と教育関係者の双方が研究情報、成果情報にアプローチしやすいプラットフォームの設置の必要性」を踏まえた組織を整備するという方針のもと、活動を行ってきた。今後は、さらに、この子どもみんなプロジェクトを発展させ、保育所・幼稚園・こども園、学校、家庭、地域等のそれぞれの場面で、子どもたちが主体的に自分のこころの問題に対処する知識とスキルを発達段階に応じてスパイラルに学習できる情動教育を、子どもに関わるあらゆる大人たちが「対人援助職」として支援することが必要となっている。

「第3期教育振興基本計画」においては、「夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する」教育方針のもと、測定指標として、自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の改善、いじめの認知件数に占めるいじめの解消しているものの割合の改善をあげ、子どもたちの自己肯定感・自己有用感の育成、いじめ等への対応の徹底、人権教育を施策としてあげられている。また、児童福祉法と児童虐待防止法の改正、子ども・子育て支援法の改正が進められている。以上の緊急性の高い施策を踏まえ、これまでの「子どもみんなプロジェクト」において実施してきた10大学コンソーシアムと連携する教育委員会での取組をさらに加速させ、「子どものこころを守る対人援助教育学」と銘打って、教育学、医学、心理学、法学、政治学、社会福祉学などの領域横断的に展開し、世界水準の次世代型人材（学校の教諭、養護教諭、保育士、学校医、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクール弁護士、行政職、議員等）の育成に取り組む必要がある。将来的には、本取組を全国の大学と共有し、約3万カ所の幼稚園・保育所等、約2万校の小学校、約1万校の中学校での「対人援助教育学」の実践が社会実装されることを目指す。

不登校、いじめ、虐待、自殺が増え、不安、うつ、発達などのこころの健康問題が教育現場で顕在化している現在、従来にはみられなかった子どものこころの課題に対応するための対人援助教育学が学校教育現場で必要とされている。教育学部の教員養成課程の中で、従来から、教育心理学、発達心理学等が「教育の基礎理論に関する科目」として教えられているが、新規に教育現場等の現代的課題に対応した「実践に必要な理論および方法」として学校で活用される実践的な教育内容の充実を図る必要がある。学習成果基盤型教育（Outcome based Education）および専門職連携教育（Inter-professional Education）の考え方を取り入れた大学での人材養成を行い、将来、学校現場で働く、あるいは子どもに関わる学生を中心に、対人支援教育学に関する知識とスキルを卒業時点でコンピテンズとして修得できるようにしていく予定である。具体的には、教育学部の教員が、将来、学校の教諭、養護教諭、幼稚園教諭、保育士等になる学生に対して、保健体育、道徳、国語、生活、総合的な学習、特別活動のような教科指導、生徒指導、教育相談、特別支援、幼児教育等の実務の中で活用する、子どものこころを守るための対人援助教育のアクティブ・ラーニングでの講義、演習、実習を企画開発実践し、国内外にその教育方法を発信していきたい。また、Child Firstの観点から、医学部、文学部、法学部、政治学部、福祉学部等において、将来、医師、スクールカウンセラー、スクール弁護士、議員、行政職等になる学生に対して、子どものこころの健康管理、心理相談、弁護活動、政策立案、行政支援、保護観察等の実務の中で必要な対人援助教育学を身に付けられる講義、演習、実習を提供し、同

様に国内外に発信していきたい。

さらに、子どもみんなプロジェクトの活動をもとに、武道・ダンス、英語、道徳のように「こころの健康づくり(情動教育)」を正式な教科として、10年先の学習指導要領に入れること、及び学校風土尺度、いじめ尺度、不安、うつにつながるストレス測定尺度を含む、「子どものストレスチェック(案)」の制度化を目指し、10年先の学校保健安全法改正等へ、政策提言を行っていきたい。

第一期子どもみんなプロジェクトを終了するにあたって

河合 優年

武庫川女子大学教育研究所・子ども発達科学研究センター センター長 教授

本事業は、平成26年7月24日付の「情動の科学的解明と教育等への応用に関する調査研究協力者会議、審議のまとめ」の提言を受け、研究と教育の現場をつなぐことを目的に立ち上げられました。プロジェクトのゴールは、研究現場と教育現場をつなぐためのプラットフォームを作り、研究者と教員の連携を促進することにあります。プラットフォーム上では、研究機関における基礎的研究を学校場面に適用し、学校での問題を研究機関に投げかけるという相互作用が起きました。また、相互作用の結果得られた知見をデータセットとして、広く社会に還元する方法の開発が計画されました。

具体的には、研究者から教育の現場に対しては、これまでの基礎的研究を、教育現場で活かせる具体的な手法に落とし込むための支援プログラム、教材、教員研修プログラムの開発、問題行動に対して予防的に働きかけることができる仕組みの創発を目指しました。

一方、教育の現場から研究者に対しては、教育現場で起こっている子どもの問題について、その背景的な問題の解明と必要な知識や情報を継続的に収集するとともに、それらについての検討会を、教育者と研究者で定期的に開催することを目指しました。

これらの成果については、各大学の報告に示されている通りです。開発された指標や、支援プログラムなど、5年という限られた期間ではありますが、多くの成果があったと考えています。しかし、それは最初の一步とも言うべきもので、広く学校での活用に至るまでにはもう少し時間が必要であることも事実です。本稿のタイトルに、第一期と書かせていただいたのは、これらの成果をさらに精緻化し、広く活用していただくための次の段階が必要であると考えたからです。

成果にはもう一つ大きなものがありました。それは、当初計画していた、教育現場と研究者がそれぞれの問題を交流させるためのプラットフォームの構築です。各大学は、この5年間の取り組みの中で、教育委員会との良好な関係性を構築することができました。これは、研究者間の情報共有、教育委員会間の情報共有、それらによって作られた連携という、相互信頼感形成の結果であったと思います。強い問題意識と行動力がそれを成し遂げたのだと考えています。

今回のプロジェクトは、研究者と教育現場の連携が豊かな成果を作り出すことを示しました。私たちは、今回の成果をシーズとして、それを花開かせる取り組みにつないでゆかねばなりません。子どもは未来そのものだからです。私たち研究者、教育者ができることはまだまだあると考えます。

最後になりましたが、取り組みを様々な形で支援していただいた、文部科学省初等中等教育局児童生徒課の皆様、地域教育委員会の皆様、そして弛むことなく皆を繋いでくださった子どもみんな事務局の皆様にご感謝いたします。このプロジェクトが未来につながることを祈りながら、報告書を閉じたいと思います。ありがとうございました。

子どもみんなプロジェクト 規約類

規約類については、子どもみんなプロジェクトホームページよりダウンロードすることができます。

子どもみんなプロジェクト 参加規約（一部）

子どもみんなプロジェクト参加規約

第1条（子どもみんなプロジェクトへの参加）
「子どもみんなプロジェクト規約」に定める、子どもみんなプロジェクト企画運営協議会会長（以下「会長」という。）の推薦を受け、子どもみんなプロジェクト企画運営協議会が承認した、大学、研究機関及び教育委員会、文部科学省委託事業「子どもみんなプロジェクト」（以下「本プロジェクト」という。）の事業推進に関わる取組みに参加することができる。

第2条（子どもみんなプロジェクトへの参加要件）
本プロジェクトに参加を希望する大学、研究機関及び教育委員会は、以下の要件のすべてを満たさなければならない。

- 【大学、研究機関】
- (1) 基幹大学であるところの大阪大学大学院総合小児発達学研究所に属している。
 - (2) 子どもこころの発達に関する研究のためのセンターを有している。
 - (3) 子どもこころの発達に関する研究のためのセンター設置を計画している。
 - (4) 数年にわたるロードマップを有している。
 - (5) 現職教員の修士課程及び博士課程での教育活動を展開している。
 - (6) 本プロジェクトの目的に賛同し、調査研究への協力、啓発活動の推進を行っている、または行う予定である。
 - (7) 本プロジェクトの行う各種事業に関して、協力、啓発の活動を行っている、または行う予定である。
- 【教育委員会】
- (1) 大学コンソーシアムに参加している各大学の地域にある教育委員会である。
 - (2) 本プロジェクトの目的に賛同し、調査研究への協力を行っている、または行う予定である。
 - (3) 各大学、研究機関と連携して教育活動を行っている、または行う予定である。
 - (4) 本プロジェクトの行う各種事業に関して、協力、啓発の活動を行っている、または行う予定である。

第3条（子どもみんなプロジェクトへの加入）

- 1 本プロジェクトに参加をする大学及び研究機関は、前条の要件を満たしたうえで、「文部科学省委託事業『子どもみんなプロジェクト』加入・脱退申請書」（別添録式第1号）で会長にその旨を申し出、基幹大学である大阪大学と本プロジェクトに関わる取組みについての契約を交わさなければならない。会長は、申し出があった場合は、速やかに子どもみんなプロジェクト企画運営協議会を推薦し、申し出のあった大学及び研究機関の本プロジェクトへの参加について協議、検討しなければならない。前条の要件を満たしている場合であっても、会長及び子どもみんなプロジェクト企画運営協議会が不適切と認められた場合は、本プロジェクトへの参加を拒否することができる。ただし、その場合は、参加を拒否する大学及び研究機関に対して参加を認めない理由について説明をしなければならない。
- 2 本プロジェクトに参加をする教育委員会は、前条の要件を満たしたうえで、「教育委員会と子どもこころの発達研究センターとの連携に関する覚書」（別添録式第3号）で会長にその旨を申し出、大学コンソーシアムに参加している大学に設置してある子どもこころの発達に関する研究センターと本プロジェクトに関わる取組みについての契約を交わさなければならない。会長は、申し出があった場合は、速やかに子どもみんなプロジェクト企画運営協議会を推薦し、申し出のあった教育委員会の本プロジェクトへの参加について協議、検討しなければならない。前条の要件を満たしている場合であっても、会長及び子どもみんなプロジェクト企画運営協議会が不適切と認められた場合は、本プロジェクトへの参加を拒否することができる。ただし、その場合は、参加を拒否する教育委員会に対して参加を認めない理由について説明をしなければならない。
- 3 子どもみんなプロジェクト企画運営協議会を開催することが困難であると判断した場合は、1、2項について会長が脱退することができる。ただし、その場合は、書面により子どもみんなプロジェクト企画運営協議会に報告しなければならない。
- 4 「文部科学省委託事業『子どもみんなプロジェクト』加入・脱退申請書」（別添録式第1号）

目)に備える。「いじめ対策等生徒指導推進事業における大学コンソーシアムの構築に関する覚書」（別添録式第2号）及び「教育委員会と子どもこころの発達研究センターとの連携に関する覚書」（別添録式第3号）に基づき契約等を結んでいる場合は、それをもって当該契約に代えることができる。

第5条（契約期間）
契約期間は一年間とし、契約を前年度末までの申し出が特になければ、契約は継続するものとする。

第4条（子どもみんなプロジェクトからの脱退）
本プロジェクトから脱退を希望する場合は、「文部科学省委託事業『子どもみんなプロジェクト』加入・脱退申請書」（別添録式第1号）に同意理由を添えて、会長にその旨を申し出なければならない。会長は、申し出があった場合は、速やかに子どもみんなプロジェクト企画運営協議会を開催し、申し出のあった大学、研究機関及び教育委員会の本プロジェクトからの脱退について協議、検討しなければならない。本プロジェクトからの脱退については、少なくとも二か月前に申し出、原則的に半年前までの脱退は認めない。

第5条（子どもみんなプロジェクトからの降参）
会長及び子どもみんなプロジェクト企画運営協議会が不適切と判断した及び停参に付して、本プロジェクトからの降参を通告することができる。本プロジェクトからの降参を通告する場合は、その大学、研究機関及び教育委員会に対して、「文部科学省委託事業『子どもみんなプロジェクト』降参報告書」（別添録式第4号）で理由を併せて報告しなければならない。本プロジェクトからの降参の報告については、少なくとも二か月前に通知しなければならない。

第6条（参加団体の活動）
大学コンソーシアムに参加した大学は、以下の要件の全ての活動に取り組みなければならない。

- (1) 子どもこころの発達に関する継続的な調査研究等の推進。
- (2) 本プロジェクトが推進する取組みに関する調査研究等への継続的な協力。
- (3) 本プロジェクトが開催する諸会議、イベント等への参加協力。
- (4) 大学等が行う各種事業における、本プロジェクトの推進状況の報告、啓発活動。

第7条（会費等）
大学コンソーシアム及び子どもみんなプロジェクトに参加している大学及び研究機関については、別に定める「子どもみんなプロジェクト会計規約」に照し、会議、調査研究、イベント開催などの際に、会費を割り振り、執行を行う。

2 連携委員会委員は、受託者負担の原則により必要経費を負担する。

第8条（情報の保護等）
本プロジェクトの調査研究等に関する情報の取り扱いについては、各団体の情報保護の取組に準ずる。

第9条（その他）
この規約に定めるものの他、子どもみんなプロジェクトの運営上必要な事項は、会長が別途定めるものとする。

別添
1 この規約は平成29年5月11日から施行する。
2 本規約の一部を改定し、平成29年6月16日より施行する。

別添 様式第1号 文部科学省委託事業「子どもみんなプロジェクト」(加入・脱退)申請書

申請年月日： 年 月 日	
申請する団体の名称	
住所	
代表者役職・氏名	
申請理由	
以下、「子どもみんなプロジェクト」代表者記入欄	
上記の申請について(承認・否認)いたします。	年 月 日
(承認・否認)理由	
名称	
住所	
代表者役職・氏名	

別添 様式第2号 いじめ対策等生徒指導推進事業における大学コンソーシアムの構築に関する覚書

大阪大学と〇〇大学は、子どもこころの発達に関する「いじめ対策等生徒指導推進事業」(以下「本事業」という。)について、研究者間の包括的な連携を行うため、次の通り合意する。

(目的)
第1条 本事業において、大阪大学を基幹大学とし、金沢大学、京都府立大学、千葉大学、福井大学、長崎大学、弘前大学、兵庫教育大学、武田女子大学、中央大学（以下「連携大学」という。）による大学コンソーシアムを構築し、これらで基礎から臨床にわたる子どもこころの発達に関する研究を進め、その成果を社会的に活用する。そして連携された方法と知見を基に、義務教育課程における補助活動の実態と教育的介入に関する領域横断的研究を展開する。

(組織)
第2条 構成大学は、本事業推進のための組織である「子どもみんなプロジェクト企画運営協議会」に委員を選出する。

(活動)
第3条 構成大学は、以下の要件の全ての活動に取り組みなければならない。
(1) 子どもこころの発達に関する継続的な調査研究等の推進
(2) 本事業が推進する取組みに関する調査研究等への継続的な協力
(3) 本事業が開催する諸会議、イベント等への参加
(4) 大学等が行う各種事業における、本事業の推進状況の報告、啓発活動

(降参)
第4条 本事業推進に関わる取組については、文部科学省委託事業事務局より委託された事務局より実施するものとする。予算申請、管理、および報告については、基幹大学である大阪大学大学院総合小児発達学研究所およびその委託先が行う。

(施設・設備の活用)
第5条 本事業に関する施設・設備の利用については、構成大学が便宜を供する方法等により実施する。

(秘密情報の保持)
第6条 本事業の実態にあたっては知り得る情報（以下「秘密情報」という。）を第三者に開示し、又は漏洩してはならない。ただし、次の情報は、秘密情報から除外する。
(1) 相手方から当該情報の開示を受け、又は知り得た時点で自ら所有していた情報
(2) 相手方から当該情報の開示を受け、又は知り得た時点で既に公知となっていた情報
(3) 大学又は基幹大学の責任に基づき事由によらずに公知となった情報
(4) 正当な権限を有する第三者より漏洩に取得した情報

子どもみんなプロジェクト 会計規約

子どもみんなプロジェクト会計規約

- 第1条 (会計原則)**
会計処理は、法上の定め、文部科学省初等中等教育局によるいじめ対策・不登校支援等推進事業の委託契約規程及び子どもみんなプロジェクト規約によるほか、本規約の定めるところによる。
- 第2条 (会計手帳)**
子どもみんなプロジェクトの取り組み推進に関わる経費については、文部科学省初等中等教育局によるいじめ対策・不登校支援等推進事業より、脳科学・精神医学・心理学等と学校教育の連携の在り方に関する調査研究事業として委託された予備費及び有休休の取次費より支払うものとする。
- 第3条 (会計申請)**
子どもみんなプロジェクトの取り組み推進に関わる所要経費の予算執行については、子どもみんなプロジェクト企画運営協議会事務局が作成し、子どもみんなプロジェクト企画運営協議会会長の承認を得た後、所定の用紙により、大阪大学であるところの大阪大学大学院連合小児発達学研究所の名前で文部科学省初等中等教育局へ申請し、受理されなければならない。
- 第4条 (会計決算)**
子どもみんなプロジェクトの取り組み推進に関わる所要経費については、委託された大阪大学大学院連合小児発達学研究所より、子どもみんなプロジェクトに参加する団体へ再委託することができる。なお、再委託する場合は、第3条に基づいて手続されなければならない。
- 第5条 (会計年度)**
子どもみんなプロジェクトの取り組み推進に関わる所要経費の会計年度は、委託契約締結年月日より翌年3月31日までとする。
- 第6条 (会計の報告)**
子どもみんなプロジェクトの取り組み推進に関わる所要経費については、会計年度末までに所定の用紙にて子どもみんなプロジェクト企画運営協議会及び大阪科学省初等中等教育局に報告されなければならない。
- 第7条 (会計科目)**
子どもみんなプロジェクトの取り組み推進に関わる経費は、会議、調査研究、イベント開催などの目的において、以下の用途で使用することができる。
- (1) 稼働金
 - (2) 旅費
 - (3) 印刷料
 - (4) 印刷機本費(報告普及費)
 - (5) 経理経費
 - (6) 関係者人費
 - (7) 会議費
 - (8) 通信運搬費
 - (9) 資金
 - (10) 雑費
 - (11) 雑費
- 子どもみんなプロジェクトの取り組み推進に関わる事業等を、連携教育委員会が行う場合、受益者負担等の原則から、研修講師、プログラム及び教材等の必要経費については連携教育委員会が負担するものとする。

第8条 (会計の執行)
子どもみんなプロジェクトの取り組み推進に関わる所要経費の予算執行については、事務局に属する、委託先であるところの大阪大学大学院連合小児発達学研究所及び再委託先の団体の会計規約に基づいて執行されるものとする。

- 第9条 (会計執行の手続き等)**
子どもみんなプロジェクトの取り組み推進に関わる所要経費の予算執行にあたっては、予算計画に基づいて、所定の書式(支出負担行為決定書)により子どもみんなプロジェクト企画運営協議会事務局に申請し、事務局長の承認を得るものとする。ただし、予算執行の必要と認められる場合は、その権限の一部を事務総務に委任することができる。
1. 再委託先の団体が予算執行を行う場合は、その団体の会計規約に基づいて処理してもよいものとする。ただし、執行状況については定期的に子どもみんなプロジェクト企画運営協議会事務局へ報告しなければならない。
 2. やむを得ず、予算計画と異なる予算執行を行う場合及び高価(50万円以上)な事務執行の変更を行う場合は、子どもみんなプロジェクト企画運営協議会事務局会議で検討し、事務局長の許可を得るものとする。

第10条 (決算)
事務局長は、予算執行に関する事務を完了した時は、速やかに決算書を作成し、経理書類を添付して、子どもみんなプロジェクト企画運営協議会会長に提出しなければならない。

第11条 (その他)
この規約に定めるものの外、子どもみんなプロジェクトの運営に必要な事項は、会長が別途定めるものとする。

付則 この規約は平成20年6月11日から実施する。

以上(以下空白)

教育における科学的研究の実施に関する指針

教育における科学的研究の実施に関する指針

子どもみんなプロジェクト

子どもみんなプロジェクトでは、その目的に固り、子どもの発達に関わる研究者間の連携、教育現場における科学的実践および研究成果の活用を推進する。

この際、より質の高い研究の実現と、児童生徒と保護者の人権及び個人情報保護の確保を両立するために、参加する研究者及び教育現場に携わる教育委員会関係者及び教師が守るべき指針を明らかにすることとした。

なお、研究に際しては、各実施大学及び研究機関がそれぞれ倫理委員会の承認を得ることを前提とし、各実施大学及び研究機関の指針及び決定を優先することとする。

A. 研究者が守るべき指針

1. インフォームドコンセント及び個人情報保護について
 - (1) 研究者等は、研究を実施するにあたり、原則として予めインフォームドコンセントを取得しなければならない。
ただし、児童生徒が研究の趣旨を十分理解したうえで研究への参加同意を判断することが困難であると考えられる場合、保護者への通知と説明をもって代替とする。この際、児童生徒に関する資料や情報を研究に使用することを望まない場合、いつでも使用を停止することができる旨を明記し、特に申し出がない限り、同意を得られたものとする。
 - (2) 学校が管理する、個人情報を含まない児童生徒に関する情報については、校長をインフォームドコンセントの対象者とする。
2. 研究者間のデータの共有について
 - (1) 各大学及び研究機関が取得したデータについては、子どもみんなプロジェクトに関わる領域であることについてインフォームドコンセントが得られており、各大学及び研究機関の倫理委員会承認を得ている場合に限り、次プロジェクトに参加する研究者間でデータの共有及び共同研究を行うことができるものとする。
3. 研究成果の活用について
 - (1) 各大学及び研究機関は、研究成果を教育現場に携わる教育委員会関係者及び教師に伝える際、研究の本来の目的と異なる使い方や解釈が起きないように十分に配慮し、以下の事項について「明記」を要し、研究成果が正しく活用されるように努めなければならない。
 - ・ 学校や学級、児童生徒、教師個人の権利を定めること及び詳細を行うことを目的に研究成果を用いないこと。
 - ・ 研究者が提供する研究成果を基めて(一部の結果のみを提示する、結果を一面的に解釈する、過大な解釈をするなど)使用しないこと。
 - ・ 研究で用いられた質問紙等を許可なく使用しないこと、また改変して使用しないこと、科学的に開発された尺度を、その尺度使用の基準や指針に反して使用しないこと。

B. 教育現場に携わる教育委員会関係者及び教師が守るべき指針

1. インフォームドコンセント及び個人情報保護について
 - (1) 学校現場に携わる教育委員会関係者及び教師は、研究に参加するにあたり研究の趣旨を、児童生徒へ正しく説明するとともに、保護者への通知と説明を行わなければならない。保護者からの異議の申し出があった場合は、速やかに研究者等に通知するなど、対応をしなければならない。
2. 研究者間のデータの共有について
 - (1) 子どもみんなプロジェクトに関わる研究に参加し、提出したデータについては、子どもみんなプロジェクトに関わる各大学の大学及び研究機関においてデータ共有及び共同研究が行われる場合があることと、児童生徒及び保護者へ正しく説明するとともに、異議の申し出

等があった場合には、速やかに対応しなければならない。

3. 研究成果の活用について
 - (1) 学校やそれを管轄する教育委員会等は、研究成果を児童生徒への教育の改善のために使用することができる。ただし原則として、次のように使用することはできない。
 - ・ 学校や学級、児童生徒、教師個人の権利を定めること及び詳細を行うことを目的に研究成果を用いること。
 - ・ 研究者が提供する研究成果を基めて(一部の結果のみを提示する、結果を一面的に解釈する、過大な解釈をするなど)使用しないこと。
 - ・ 研究で用いられた質問紙等を許可なく使用すること、また改変して使用すること。
 - ・ 科学的に開発された尺度を、その尺度使用の基準や指針に反して使用すること。

初版：平成29年10月6日

各規約類は、以下のURLからダウンロード可能です。
URL
<http://www.kodomo-minna.jp/policy/>

これまでのイベント

【子どもみんなプロジェクトキックオフシンポジウム】

日時	場所	
平成28年 1月30日(土) 13:30～17:00	文部科学省講堂	子どもの発達の危機に何ができるのか ～今こそ、子どもに関わる全ての人の力を終結する～

【平成27年度のイベント】

日時	場所	
11月28日(土) 13:30～18:00 (福井大学)	フェニックスプラザ	子どもみんなシンポジウム in 福井
1月9日(土) 13:00～17:00 (浜松医科大学)	もくせい会館	子どもみんなシンポジウム in 静岡
1月27日(土) 13:30～16:30 (金沢大学)	石川県地場産業振興 センター・コンベン ションホール	子どもみんなシンポジウム in 金沢
2月6日(土) 13:50～17:00 (鳥取大学)	とりぎん文化会館第 一会議室	子どもみんなシンポジウム in 鳥取
2月6日(土) 14:00～17:00 (弘前大学)	ウエディングプラザ アラスカ	子どもみんなシンポジウム in 青森
2月7日(日) 13:30～16:30 (千葉大学)	千葉大学亥鼻キャン パス内あひのはな記念 講堂	子どもみんなシンポジウム in 千葉
2月11日(木) 13:30～16:30 (大阪大学)	大阪大学中之島セン ター	子どもみんなシンポジウム in 大阪
2月13日(土) 13:30～16:50 (浜松医科大学)	アクトシティ コン グレスセンター	子どもみんなシンポジウム in 浜松
2月13日(土) 13:00～16:30 (弘前大学)	岩木文化センターあ そべる	子どもみんなシンポジウム in 弘前 (子どものこころの発達をみんなで考える会)
2月21日(日) 13:30～17:00 (兵庫教育大学)	兵庫教育大学 ハー バーランドキャンパ ス	子どもみんなシンポジウム in 兵庫
3月12日(土) 13:30～16:30 (武庫川女子大学)	武庫川女子大学子ど も発達科学研究セン ター	子どもみんなプロジェクト・教育講演会 in 西宮

【平成28年度のイベント】

日時	場所	
10月26日(土) 13:30～16:30 (福井大学)	フェニックス・ プラザ地下大会 議室	福井大学子どものこころの発達研究センター講演会
2月4日(土) 13:30～16:30	千葉大学医学部 あひのはな記念講 堂	子どもみんなシンポジウム2017 in 千葉 子どもたちの未来を創る～科学的アプローチの可能性～
2月25日(土) 13:30～16:30	大阪大学中之島 センター 佐治 敬三メモリアル ホール	子どもみんなシンポジウム2017 in 大阪 子どもたちの未来を創る～科学的アプローチの可能性～

【平成29年度のイベント】

日時	場所	内容
11月25日(土) 13:30~16:15 (福井大学)	フェニックス・ プラザ 小ホー ル	福井大学子どもこころの発達研究センター講演会
12月2日(土) 13:30~17:00 (金沢大学)	金沢大学宝町 キャンパス 十 全講堂	子どもみんなシンポジウム2017 in 金沢
1月13日(土) 13:00~16:30 (弘前大学)	藤崎町文化セン ター	発達障がい等のある児童生徒の支援体制強化事業 インクルーシブ教育ホップ研修会Ⅱ
1月27日(土) 13:30~16:00 (千葉大学)	千葉大学医学部 みのはな同窓会 館	子どもの不安への対処力を養う「勇者の旅」講演会・実践報告会
2月17日(土) 9:50~16:30 (鳥取大学)	鳥取大学地域学 部5階 5160教 室	子どもみんなプロジェクト in 鳥取

【平成30年度のイベント】

日時	場所	内容
6月3日(日) 13:00~16:45 (浜松医科大学)	アクトシティ浜 松研修交流セン ター	第29回こどもの精神保健フォーラム 学校に適應できない子どもたち ~教育・福祉・医療で支える~
6月22日(土) 10:40~12:40	神戸国際会議場	第114回日本精神神経学会学術総会
11月17日(土) 13:30~16:15 (福井大学)	福井県国際交流 会館 多目的 ホール	福井大学子どもこころの発達研究センター 講演会
12月9日(日) 13:00~17:30 (鳥取大学)	鳥取大学地域学 部棟5階 5160 教室	第4回 子どもみんなプロジェクト in 鳥取
1月26日(土) 13:20~16:00 (千葉大学)	千葉大学 亥鼻 キャンパス	子どもの不安への対処力を養う「勇者の旅」講演会・実践報告会
2月23日(土) 9:30~16:30 (千葉大学)	千葉大学 亥鼻 キャンパス	学校認知行動療法研修会・指導者養成6時間ワークショップ 不安への対処力を養う認知行動療法の授業実践
3月25日(月) 10:00~17:00 (千葉大学)	星槎名古屋中学 校 図書室	学校認知行動療法研修会・指導者養成6時間ワークショップ 不安への対処力を養う認知行動療法の授業実践

【令和元年度のイベント】

日時	場所	内容
7月29日(月) 他 (千葉大学)	千葉大学猪鼻 キャンパス医療 系研究棟Ⅱ期棟 他	学校認知行動療法研修会・指導者養成6時間ワークショップ 不安への対処力を養う認知行動療法の授業実践
11月16日(土) (千葉大学)	柏市立柏中学校	学校認知行動療法研修会・指導者養成6時間ワークショップ 不安への対処力を養う認知行動療法の授業実践
12月26日(木) 9:30~16:30	金沢大学医学部 記念会館	学校認知行動療法研修会・指導者養成6時間ワークショップ 不安への対処力を養う認知行動療法の授業実践
2月20日(木) 14:00~17:00	千葉大学医学部 みのはな記念講 堂	子どもみんなプロジェクト 報告会



弘前大学
HIROSAKI UNIVERSITY 2020



CHIBA
UNIVERSITY



国立大学法人
浜松医科大学



金沢大学
KANAZAWA
UNIVERSITY



大阪大学
OSAKA UNIVERSITY



武蔵川女子大学



国立大学法人
兵庫教育大学



国立大学法人
福井大学
UNIVERSITY OF FUKUI



鳥取大学
Tottori University

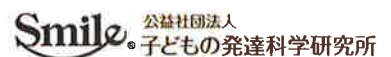


中京大学
CHUKYO UNIVERSITY



文部科学省

www.kodomo-minna.jp



公益社団法人
子どもの発達科学研究所